

令和4年度

南アルプス市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

南アルプス市監査委員

南ア監第8-6号
令和5年8月22日

南アルプス市長 金丸一元様

南アルプス市監査委員	野田正貴
同	土屋正文
同	清水重仁

令和4年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査をしたので、次のとおり意見書を提出する。

目 次

令和4年度南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	2
4. 審査の結果	2
5. 審査の概要と意見	
(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	3
(2) 一般会計	5
(3) 特別会計	37
○国民健康保険特別会計	
○後期高齢者医療特別会計	
○介護保険特別会計	
○居宅介護予防支援事業特別会計	
○芦安農業集落排水事業特別会計	
○温泉給湯事業特別会計	
○山梨県北岳山荘管理事業特別会計	
○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	
○土地取得造成事業特別会計	
(4) 財産に関する調書	47

令和4年度南アルプス市基金運用状況審査意見

1. 審査の対象	51
2. 審査の期間	51
3. 審査の方法	51
4. 審査の結果	51
5. 運用の状況	51
○令和4年度南アルプス市土地開発基金運用状況	
○令和4年度春仙美術資料取得基金運用状況	
○令和4年度農業振興資金貸付基金運用状況	

(注)

- ① 数値については、原則として単位未満四捨五入であるため、合計と内訳の数値が一致しない場合がある。
- ② 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③ 構成比(%)は、原則として合計が100%となるよう一部調整した。
- ④ 収入率等の増減ポイントは、百分率(%)間の単純差し引きである。
- ⑤ 各表中の「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- ⑥ 各表中の「-」は、該当数値の無いものである。
- ⑦ 前年度に対する増減比率で、前年度に数値が無く全額増加した比率は「皆増」、当年度に数値が無く全額減少した比率は「皆減」とした。

令和4年度南アルプス市一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

1. 審査の対象

令和4年度南アルプス市一般会計歳入歳出決算

令和4年度南アルプス市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

居宅介護予防支援事業特別会計

芦安農業集落排水事業特別会計

温泉給湯事業特別会計

山梨県北岳山荘管理事業特別会計

芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

土地取得造成事業特別会計

2. 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年8月3日まで

3. 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書その他関係書類が法令に準拠して処理されているか関係職員から説明を聴取するとともに、決算計数の確認及び予算の執行状況と事務処理の適否、さらに財産の継承の状況等について審査を実施した。

4. 審査の結果

審査に付された審査対象会計の決算及び附属書類等は、関係法令に準拠して作成されており、計数はいずれも正確であった。また、各決算の内容・予算執行状況についても概ね適正妥当であると認められた。

各会計の決算状況は、次に示すとおりである。

5. 審査の概要と意見

(1) 南アルプス市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

令和4年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

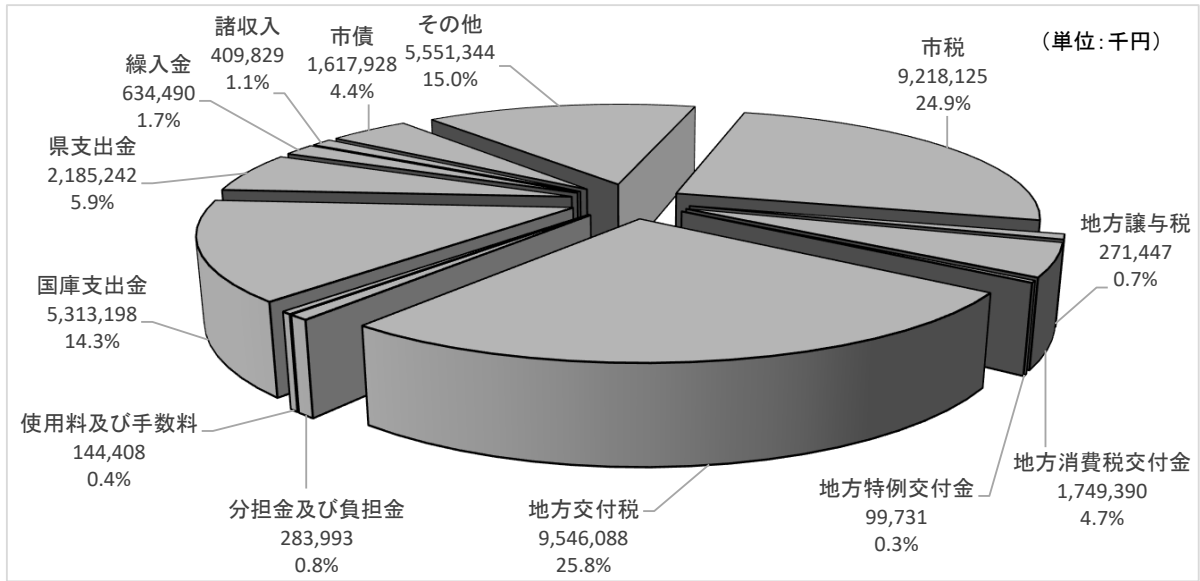
区 分	予 算 現 額	決 算			執 行 率		
		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	38,294,879,000	37,025,212,813	33,309,170,016	3,716,042,797	96.7	87.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,447,371,000	7,448,247,586	7,323,639,155	124,608,431	100.0	98.3
	後 期 高 齢 者 医 療	1,510,282,000	1,495,193,856	1,494,060,336	1,133,520	99.0	98.9
	介 護 保 険	6,561,069,000	6,382,213,553	6,037,408,274	344,805,279	97.3	92.0
	居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業	6,748,000	8,087,280	6,200,570	1,886,710	119.8	91.9
	芦 安 農 業 集 落 排 水 事 業	36,572,000	31,723,595	31,395,595	328,000	86.7	85.8
	温 泉 給 湯 事 業	2,767,000	2,715,050	2,714,284	766	98.1	98.1
	山 梨 県 北 岳 山 荘 管 理 事 業	66,674,000	46,658,927	43,907,420	2,751,507	70.0	65.9
	芦 安 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	14,840,000	15,290,428	1,132,671	14,157,757	103.0	7.6
	中 尾 山 外 一 字 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	5,738,000	5,680,796	226,541	5,454,255	99.0	3.9
	高 尾 山 外 一 字 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	11,014,000	10,902,834	1,133,611	9,769,223	99.0	10.3
	城 山 外 一 字 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	1,480,000	2,041,506	248,478	1,793,028	137.9	16.8
	雨 鳴 山 恩 賜 県 有 財 産 保 護 財 産 区 管 理 会	318,000	633,683	121,800	511,883	199.3	38.3
	土 地 取 得 造 成 事 業	2,206,213,000	1,888,863,214	1,720,463,335	168,399,879	85.6	78.0
計	17,871,086,000	17,338,252,308	16,662,652,070	675,600,238	97.0	93.2	
合 計	56,165,965,000	54,363,465,121	49,971,822,086	4,391,643,035	96.8	89.0	

*南アルプス市においては、一般会計に13の特別会計を加えた会計で財政運営がなされている。

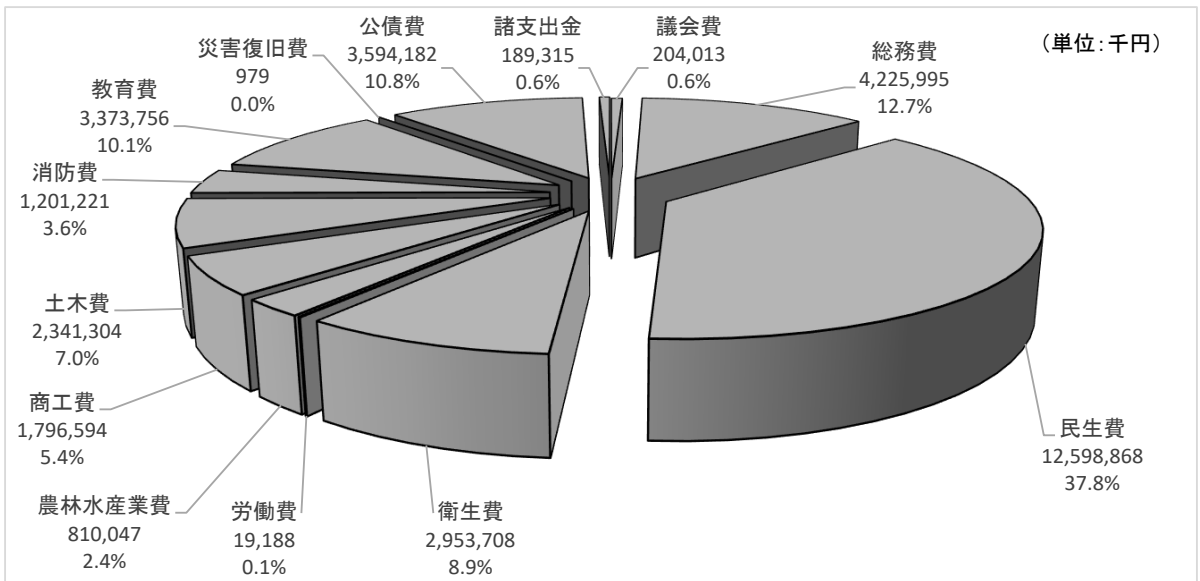
令和4年度

一般会計決算額

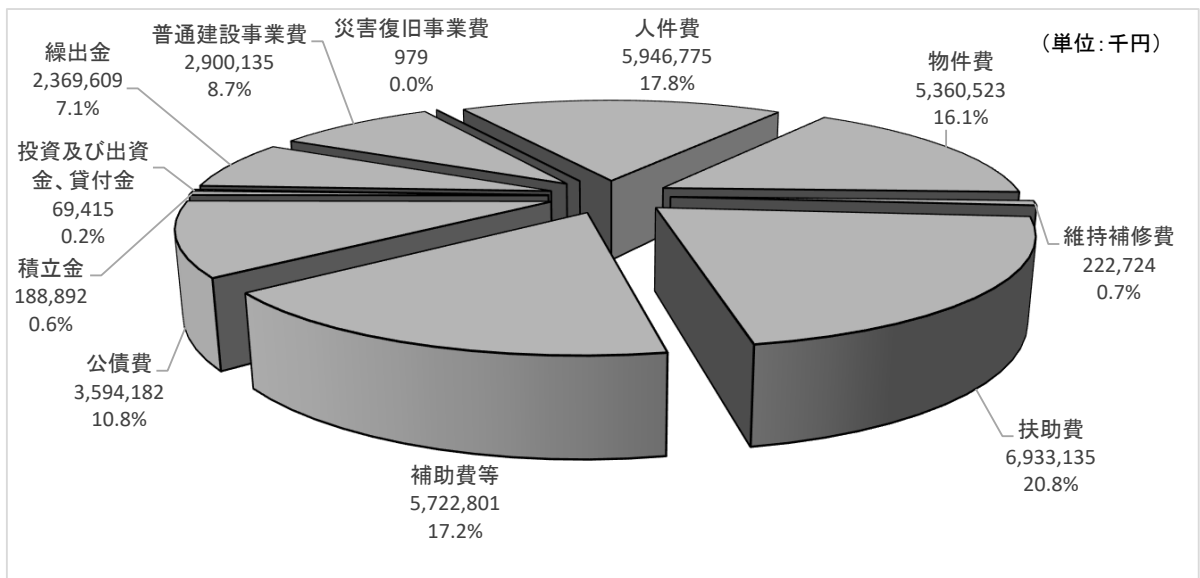
1 歳 入 (総額 37,025,213 千円)



2 歳 出 (総額 33,309,170 千円)



普通会計性質別歳出決算額 [地方財政状況調査から] (総額 33,309,170千円)



(2)一般会計

歳入歳出決算の審査意見

令和4年度の一般会計当初予算額は、歳入歳出それぞれ 31,341,967 千円とされ、その後の補正予算額 5,699,951 千円、さらには令和3年度からの繰越額 1,252,961 千円を含めた予算現額は、38,294,879 千円であった。

歳入決算額は、37,025,213 千円で、前年度比 308,236 千円、0.8%の減少であり、歳出決算額は 33,309,170 千円で、前年度比 1,053,052 千円、3.1%の減少であった。

歳入の主な要因は、新型コロナウイルス関連の国庫支出金の減少、臨時財政対策債の減少による地方債発行の減少によるものである。

歳出の主な要因は、基金への積立金の減少と公債費の減少によるものである。

歳入総額と歳出総額の差額である形式収支額は、3,716,043 千円であり、令和5年度へ繰り越すべき財源 1,734,095 千円を差し引いた実質収支額は、1,981,948 千円となった。

また、令和4年度実質収支額を差し引いた単年度収支は 401,215 千円の減少であった。

歳入総額に占める自主財源の割合は 43.2%で、令和3年度より 5.5 ポイント上がり、金額は、1,889,203 千円増加した。これは、分担金及び負担金が減少したが、市税、寄附金、繰越金が増加したためである。一方、依存財源の割合は 56.8%で、令和3年度より 5.5 ポイント下がり、金額も、2,197,439 千円の減少となった。

これは、県支出金が増加したが、地方交付税、国庫支出金、地方債が減となったことによるものである。

自主財源の根幹をなす市税は、9,218,125 千円で、前年度比 385,595 千円、4.4%増加した。

税目別では、市民税は、個人市民税の納税義務者が増加し、新型コロナウイルス感染による経済状況への影響も心配されたが、所得割額、均等割額ともに増加し前年度比 111,699 千円(3.2%)増額となった。法人市民税は、経済活動の回復による企業業績の改善により、令和3年度に比べ 58,047 千円(12.4%)増額となった。

固定資産税は、土地評価額は下落傾向にあるものの、新築家屋・償却資産の増加により 164,122 千円(4.1%)の増額となった。

軽自動車税は、乗用自家用車の課税台数が増加したことにより、令和3年度に比べ 18,135 千円(5.8%)増額となった。

たばこ税は、健康意識の高まりにより喫煙者は減少傾向にあるが、税率の引上げにより、

令和3年度に比べ 31,840 千円(6.3%)の増額となった。

入湯税は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、令和3年度に比べ利用者は 11,679 人増加し、1,752 千円(31.1%)の増額となった。

市税の不納欠損額は、22,787 千円で、令和3年度の 19,734 千円に比べ 3,053 千円(15.5%)増額となった。

不納欠損の内訳は、市民税が 403 千円(10.4%増)、固定資産税が 2,883 千円(19.4%増)、軽自動車税が 233 千円(23.7%減)で、倒産、経営不振や消滅時効によるものが主な理由であった。

また、収入未済額は、144,737 千円で、令和3年度に比べ 28,266 千円(16.3%)減少した。この内訳は、市民税が 8,026 千円(17.9%)減、固定資産税が 18,765 千円(15.5%)減、軽自動車税が 1,475 千円(19.6%)減であった。

徴収率は現年・滞納繰越を合わせ、98.22%と令和3年度より 0.36 ポイント向上した。現年分は 99.51%で昨年に続き 99%台を維持できている。過年分は 29.37%で令和3年度より 1.78 ポイント低下しているが、現年度の徴収を強化することで、過年度に繰り越さない収税対策に重点を置いたためである。

地方消費税交付金は、消費税の精算に伴う交付金の増により、1,749,390 千円で、前年度比 69,972 千円(4.2%)増加した。

地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の軽減措置に対する減収補てんが令和3年単年度のみであったための減により、99,731 千円で、前年度比 81,937 千円(45.1%)減少した。

地方交付税は、市税の増や合併特例債交付税算入額の減等により 9,546,088 千円で、前年度比 298,776 千円(3.0%)減少した。

国庫支出金は、子育て世代の臨時特別支援事業費補助金 1,162,147 千円の減、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 430,678 千円の減により、5,313,197 千円で、前年度比 1,308,006 千円(19.8%)減少した。

寄附金は、ふるさと納税一般寄附金に加えて企業版ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングによる新たな寄附金の増により、2,222,005 千円で、前年度比 560,962 千円(33.8%)増加した。

一般会計歳入全体の収入未済額は、218,912 千円であり、内訳は市税が 144,737 千円、保育所保護者負担金などの児童福祉費負担金が 1,592 千円、学校給食費負担金が 5,125 千円、市営住宅使用料が 29,076 千円、社会福祉手数料 22 千円、土地建物貸付収入 42 千円、教育費貸付金 2,420 千円、弁償費 7,254 千円、雑入 28,644 千円である。

税、各種料金とも、関係する課と連携し、負担能力がありながら納付がない滞納者に対しては、関係法令に基づいた差し押さえなどの厳格な対応により、未収の解消に努められたい。

不納欠損額については、23,276 千円であり、内訳は市税が 22,787 千円、保育料が 506 千円であるが、令和3年度の 20,530 千円から増加した。

もとより安易な不納欠損は市民の納税意識の低下につながりかねず、税負担の公平性を保つ観点からも慎重かつ適正に対応をすべきものである。しかしながら、債務者の所在不明等により徴収不能のもので消滅時効が成立しているものや私債権管理条例に基づき債権を放棄せざるを得ないものなどについて、いつまでも滞納整理対策を講ずることは債権管理上好ましくないので、債権管理の一層の適正化及び効率化に向け適切に債権放棄の手続きを経て不納欠損処理を行われたい。

歳出決算について、性質別に見ると、義務的経費が 16,474,092 千円、構成比 49.5%、投資的経費が 2,901,114 千円、構成比 8.7%、その他の経費が 13,933,964 千円、構成比 41.8%である。

義務的経費のうち、人件費は 5,946,775 千円であり、前年度比 6,409 千円、0.1%の増加となった。これは、会計年度任用職員の人件費の増加によるものである。

扶助費は 6,933,135 千円で、電気・ガス・食糧品等価格高騰緊急支援給付金支給事業等の増加と子育て世帯への臨時特別給付金支給事業等による皆減で、前年度比 485,583 千円、6.5%の減少となった。

公債費は、3,594,182 千円で、前年度比 634,037 千円、15.0%の減少となった。これは、市債の繰上げ償還を行わなかったことによるものである。

投資的経費は、普通建設事業費が 2,900,135 千円で、前年度比 794,183 千円、37.7%の増加となった。このうち補助事業費は、659,792 千円で、前年度比 171,938 千円、35.2%増加した。これは、民間保育所活動支援事業、荊沢芦原線街路整備事業等の増加によるものである。

単独事業費は 2,118,155 千円で、前年度比 630,596 千円、42.4%増加した、これは若草保育所新築整備事業、若草地区拠点施設周辺整備事業、南アルプス IC 新産業拠点整備事業、防災行政無線設備整備事業等の増加によるものである。

その他の経費は、13,933,964 千円で、前年度比 721,825 千円、4.9%の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業、新型コロナウイルス感染症に伴う医療介護対策事業、公共施設整備等事業基金積立金等の減少によるものである。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策により過去最大となった令和2年度決算から漸減傾向に転じた中、令和3年度決算と比較すると、歳入で3億823万円、歳出で10億5,305万円の減額となった。

新型コロナウイルス感染症対策費を除いた通常分の歳出決算額は310億5,213万円と、平常時の令和元年度歳出決算額307億9,964万円を上回る数値となった。

令和4年度の新型コロナウイルス感染症対策としては、ワクチン接種業務や生活困窮者に対する給付金の支給をはじめ、南アルプス元気券の配付や小中学校給食費の無償化など、地域経済や市民生活に対する支援策を積極的に講じたところである。

新型コロナウイルスも本年5月から5類に移行し、社会生活も日常を取り戻しつつあるが、令和2年度から3箇年にわたり、国の施策に呼応するとともに、先駆的な本市独自の取り組みの展開や円滑なワクチン接種体制の構築などに全庁一丸となって迅速に取り組み、市民生活の安定に寄与したことは大いに評価できるものである。

こうした中、一般会計の実質収支は19億8,194万円で、引き続き相当な額を確保したものの、過去最大となった令和3年度の実質収支23億8,316万円を差し引いた単年度収支は4億121万円の赤字となった。

単年度収支に黒字要素である財政調整基金への積立てを加味した実質単年度収支は、臨時財政対策債償還基金費の減による地方交付税の減少などで3億9,553万円の赤字となり、三位一体の改革の影響で財政調整基金の取り崩しを余儀なくされた平成18年度以降15年ぶりで合併以来2度目の事象となった。

実質収支比率においても、同様に令和3年度の11.4%から9.7%と令和3年度より1.7ポイントの減となったが、こちらも適正とされる3%から5%を引き続き大きく上回っており、全体を見渡せばコロナ禍にあっても健全財政を維持しているといえるものである。

実質収支の19億8,194万円を分析すると、歳出の不用額が19億6,023万円、未収入特定財源を除いた歳入の予算超過額は2,171万円で、不用額の多さが目に付く。

事業の進行管理を徹底し、実施状況の確認とともに年度の途中で生じる不用額を把握することにより、補正予算において、将来を見据えた基金の積立てや市債の繰上償還など健全財政の維持に結び付ける取り組みに繋がりたい。

また、歳入の予算超過額はわずかであるが、科目別を見ると予算額と乖離しているものも見受けられる。

歳入予算の編成にあたっては、情報収集を徹底し、的確な見積りに努められたい。令和4年度の財政運営を概括すると、市債の繰上償還には至らなかったものの、今後の公共施設整備に備えた公共施設整備等基金への積立てが行われるなど、健全財政の堅持に向けた取り組みが続いている。

412億円に及ぶ合併特例債の発行額は令和4年度において限度額に達したが、発行期間中に取り組んだ合併特例債を活用した基金の充実や繰上償還による市債の削減により、195億円に及ぶ基金残高と256億円まで縮減した市債残高は、今後の施策展開に備えた

豊かな財政基盤といえる。

こうした基盤のもと、引き続き、市民がその豊かさを実感できるよう、さらなる市民サービスの向上に結び付く施策を積極的に展開されることを期待する。

5年前、平成29年度からの推移を見ると、通常水準の行政サービスを提供する上での目安となる「標準財政規模」は、令和3年度をピークに横這い傾向に転じている。

歳入では、市税は景気回復の中、好調に転じた企業業績や堅調な個人消費により、法人市民税や個人市民税、加えて固定資産税等も増収となり、令和4年度決算では平成20年度以来14年ぶりに90億円台に突入し、合併以後の最高額となった。

企業誘致が進む中、新たな雇用の創出も期待されることから、引き続き経済動向を見極め、的確な税収見込みと予算計上に基づき税収の確保を図られたい。

地方交付税は、令和元年度に90億円台に突入し、令和3年度の98億4,486万円をピークに令和4年度は95億4,608万円と、令和3年度に比べて2億9,877万円、3.0%の減となっている。

令和4年度の市税が令和3年度と比較して3億8,559万円、4.4%の増を見る中、今後は地方交付税の伸びに期待するより、企業誘致や雇用創出、産業育成などの税源涵養に取り組むなど新たな収入基盤を確立し、自主財源の充実に取り組まれたい。

分担金・負担金は、平成29年度、30年度は7億円台、令和元年度も6億円台で推移してきたが、給食費無償化に伴い、令和4年度は2億8,399万円と、令和3年度に比較しても2億1,100万円、42.6%の減となった。この施策により平年ベースで約3億円に及ぶ収入が見込めなくなるが、平成29年度に18歳までの医療費の無料化に踏み切り、平年ベースで同様に約3億円に及ぶ財政支出を行った上で健全財政を堅持してきた実績を踏まえ、給食費無償化が定着することを期待するものである。

寄附金は、ふるさと納税に積極的に取り組んだ結果、令和元年度に10億円台、令和4年度には、22億979万円と20億円台となっている。

自主財源の重要性が一層増大していく中、市内の特産品の振興と合わせたふるさと納税の一層の拡大とガバメントクラウドファンディングのさらなる推進に取り組まれたい。

市債は、平成28年度から30年度の3箇年にわたって取り組んだ公共施設の集中整備期間中に発行された60億円台から、令和元年度以降の平年度化に伴い、20億円台に減少し、令和4年度は16億1,792万円と令和3年度に比べ、8億8,808万円、35.4%の減となっている。

もとより市債は、公共施設の整備に当たり、その財源に用いる中で世代間の公平な負担を図る、合理的で有効な手段である。これからも学校施設をはじめ、市民生活を支える社会基盤の維持、整備は重要な課題であり、財政指標に留意しつつ、有利な地方債の活用を研究し、適切な運用を図られたい。

歳出では、人件費は59億4,677万円、令和3年度と比較して0.1%の微増であった。このうち、職員給にあっては、令和元年度までは32億円台、令和2年度は33億円台、令和3

年度から34億円台に突入し、令和4年度は34億3,996万円、令和3年度に比べて1,755万円、0.5%の減と、財政硬直化の要因となる義務的経費の大宗を占める経費について、相応の注意が払われている。

令和5年度から実施に移される定年引上げは、財政運営にも大きな影響をもたらすものと思料されるが、定員適正化計画に基づいた執行、管理により、会計年度任用職員も含めた人件費の適切な計上を求めている。

扶助費は新型コロナウイルス感染症対策により、令和2年度に60億円台に突入した後、令和3年度は74億1,871万円、令和4年度は69億3,313万円と高い数値で推移している。

コロナ鎮静化後も少子化や高齢化、貧困対策など社会情勢による増を的確にとらえる必要がある。

公債費は、令和4年度は35億9,418万円と、令和3年度に比べ6億3,403万円の減となっており、これまでの繰上償還の成果が如実に表れている。

投資的経費は、平成28年度から平成30年度の3箇年にかけてピーク時には67億円台に及ぶ事業費を投じた公共施設再配置の集中取り組み期間を経たのち、令和元年度以降、20億円台を確保する中で、若草保育所新築整備事業や南アルプスIC新産業拠点整備事業などの大型事業に取り組んでいる。

今後も産業基盤の整備や学校施設をはじめとする老朽化が著しい公共施設の改修など、市勢の進展や安定に資するため、所要の財源確保に一層の工夫と取り組みを進められたい。

基金残高と地方債現在高の推移を見ると、基金残高は、継続的な積立ての成果により平成29年度と比較すると25億863万円増加した195億8,419万円となっており、将来の政策資金が確保されている。同時に、地方債残高は、繰上償還の効果により平成29年度と比較すると、40億1,245万円減少した256億7,899万円となっており、将来負担の軽減が図られている。

合併特例債の活用を通して得た財源が、基金の充実や市債の縮減に充てられたことは、的確な財政運営と計画的な資金管理の成果であり、将来にわたる健全財政の堅持に向けた取り組みとして評価できる。

このほか、子育て支援については、国のこども家庭庁の発足に先立って、相談支援担当及び途切れのない支援担当の2担当による、こども家庭相談課を新設し、相談支援体制の強化が図られている。また、これまで保育料の無償化や18歳までの医療費の無料化などを他市に先立って取り組んできたところであるが、今回、健全財政を堅持する中でさらに小中学校給食費無償化に踏み切ったことは、保護者負担の軽減による子育て支援に大きく寄与するものと評価できる。こうした施策は継続的な財政負担を伴うため、引き続き的確な財政運営に努められたい。

お悔やみ窓口の開設は、遺族が行う様々な届け出や必要な手続きについて、窓口での案内を一本化することで、身近な人を亡くし傷心しているご遺族の負担軽減と業務の効率

化が図られており、市民に寄り添った施策と評価できる。

南アルプスIC 新産業拠点整備事業は、旧完熟農園跡地の再開発事業として企業誘致を進めてきたが、コストコホールセールジャパン株式会社、株式会社ヒカレヤマナシとの協議が整い協定を締結することができた。農地法許可及び都市計画開発許可など、工事着手前に必要な全ての許認可手続きも終えている。市の玄関口に大型集客施設と地域交流施設が進出することで、交流人口の増加や雇用、定住はもとより、観光等の産業振興を通した税収の確保も期待が持てるところである。

「コストコ(仮称)南アルプス倉庫店」のオープンにより、市内外から大勢の人が訪れることから道路の渋滞が予想され、市民生活に多大な影響を及ぼすことが懸念される。

このために、関係機関と連携・協調する中で、渋滞解消対策に意を用いることを要望する。

学校施設は、長寿命化計画に基づく実施計画により順次整備しているが、物価高騰による価格変動があることから、改修コストについて、注意を払う必要がある。

価格が変動しても、実施計画に基づいて事業を進捗させないと、財政負担を先送りにする結果となるとともに長寿命化の推進にも影響を与えることから、公共施設整備等基金の活用など財源対策を工夫し、計画どおり事業の進捗を図りたい。

定年引上げは、60歳から65歳まで隔年に1歳ずつ段階的に引上げられるが、必要な職種の確保や各分野への専門職配置とともに適切な定員管理と人件費の抑制に留意する必要がある。また、職種、職責に応じたきめ細かな研修の一層の充実を図るとともに DX の推進による業務の効率化や働き方改革の取り組みなどを推進し、職員がその能力を遺憾なく発揮でき、やりがいを持って働ける良好な職場環境の実現に取り組まれない。

市はこれまで、堅実な財政運営で健全財政を維持してきたが、実質単年度収支は赤字に転じた。これは、一般財源の不足によるものであり、今後の動向を注視する必要がある。

現在、コロナ禍やウクライナ情勢の長期化などの不安要因がある中で厳しい経済状況下にあり、本市においては、少子高齢化や公共施設の老朽化などに対応するための財政負担が想定されているため、柔軟な仕組みや構造の変革が求められている。

社会の変化に対応した行政サービスを的確に提供していくためには、経済・経営理念に基づく事業選択・制度作りを行うなどバランスの取れた財政運営による財政基盤の確立が重要である。

市は、先に述べたように健全財政の堅持に努めて来たところである。

今後、行財政を取り巻く環境はこれまで以上に厳しくなることが予想されるが、的確な財政運営とコンプライアンスの徹底により、住民福祉の一層の増進、市民サービスのさらなる向上に努められたい。

過去5年間との比較

(単位：千円、%)

5年前比較

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	増減率	増減	増減率	
歳入	市税	8,720,287	8,627,154	8,776,516	8,910,433	8,832,531	9,218,125	385,594	4.4	497,838	5.7
	地方特例交付金	47,789	59,778	279,301	93,895	181,668	99,731	△ 81,937	△ 45.1	51,942	108.7
	地方交付税	8,350,343	8,566,062	9,007,179	9,223,503	9,844,864	9,546,088	△ 298,776	△ 3.0	1,195,745	14.3
	分担金・負担金	761,185	735,825	614,775	311,981	495,002	283,993	△ 211,009	△ 42.6	△ 477,192	△ 62.7
	使用料・手数料	149,016	165,372	162,541	147,931	142,588	144,408	1,820	1.3	△ 4,608	△ 3.1
	国県支出金	5,207,973	4,725,044	5,027,874	14,526,231	8,521,416	7,498,440	△ 1,022,976	△ 12.0	2,290,467	44.0
	寄附金(ふるさと納税)	604,404	745,961	1,292,148	1,263,695	1,632,253	2,209,795	577,542	35.4	1,605,391	265.6
	各種交付金	1,424,743	1,474,386	1,374,411	1,681,771	1,913,883	2,008,685	94,802	5.0	583,942	41.0
	繰入金	183,153	173,963	940,306	140,455	264,114	634,490	370,376	140.2	451,337	246.4
	市債	6,097,823	6,615,334	2,595,649	2,640,757	2,506,014	1,617,928	△ 888,086	△ 35.4	△ 4,479,895	△ 73.5
	その他	1,985,643	2,267,404	2,337,035	2,447,365	2,999,116	3,763,530	764,414	25.5	1,777,887	89.5
	合 計	33,532,359	34,156,283	32,407,735	41,388,017	37,333,449	37,025,213	△ 308,236	△ 0.8	3,492,854	10.4

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	増減率	増減	増減率	
歳出	義務的経費	14,226,395	14,539,189	14,575,316	15,906,259	17,587,303	16,474,092	△ 1,113,211	△ 6.3	2,247,697	15.8
	人件費	4,600,864	4,524,970	4,584,633	5,830,272	5,940,366	5,946,775	6,409	0.1	1,345,911	29.3
	うち職員給	3,272,497	3,231,130	3,286,358	3,395,863	3,457,520	3,439,966	△ 17,554	△ 0.5	167,469	5.1
	扶助費	5,412,750	5,440,940	5,779,020	6,134,841	7,418,718	6,933,135	△ 485,583	△ 6.5	1,520,385	28.1
	公債費	4,212,781	4,573,279	4,211,663	3,941,146	4,228,219	3,594,182	△ 634,037	△ 15.0	△ 618,599	△ 14.7
	投資的経費	6,527,143	6,749,873	2,775,021	2,623,153	2,119,130	2,901,114	781,984	36.9	△ 3,626,029	△ 55.6
	普通建設事業費	6,506,107	6,742,747	2,771,017	2,608,815	2,105,952	2,900,135	794,183	37.7	△ 3,605,972	△ 55.4
	うち補助事業	1,260,067	573,191	534,960	854,744	487,854	659,792	171,938	35.2	△ 600,275	△ 47.6
	うち単独事業	5,032,606	6,030,024	2,070,579	1,571,700	1,487,559	2,118,155	630,596	42.4	△ 2,914,451	△ 57.9
	その他の経費	11,170,471	11,204,527	13,449,306	20,503,594	14,655,789	13,933,964	△ 721,825	△ 4.9	2,763,493	24.7
	うち物件費	5,154,641	5,345,270	5,374,490	4,885,868	5,463,803	5,360,523	△ 103,280	△ 1.9	205,882	4.0
	うち補助費等	2,220,127	2,022,634	3,462,868	12,531,312	4,646,617	5,722,801	1,076,184	23.2	3,502,674	157.8
	うち積立金	199,725	208,218	1,853,751	287,391	1,813,472	188,892	△ 1,624,580	△ 89.6	△ 10,833	△ 5.4
	うち操出金	3,361,904	3,368,555	2,358,513	2,403,195	2,384,682	2,369,609	△ 15,073	△ 0.6	△ 992,295	△ 29.5
合 計	31,924,009	32,493,589	30,799,643	39,033,006	34,362,222	33,309,170	△ 1,053,052	△ 3.1	1,385,161	4.3	

財政指標	標準財政規模	18,753,835	19,238,822	19,478,852	20,324,698	20,855,849	20,353,940	△ 501,909	△ 2.4	1,600,105	8.5
	実質収支	1,499,536	1,598,181	1,456,919	2,191,863	2,383,163	1,981,948	△ 401,215	△ 16.8	482,412	32.2
	実質収支比率	8.0	8.3	7.5	10.8	11.4	9.7	△ 1.7	-	1.7	-
	実質公債費比率(単年度)	4.6	4.2	4.1	2.8	4.1	4.4	0.3	-	△ 0.2	-
	基金残高	17,075,552	17,176,057	18,129,057	18,334,308	19,402,678	19,584,190	181,512	0.9	2,508,638	14.7
	地方債現在高	29,691,444	31,898,150	30,414,197	29,220,418	27,583,121	25,678,994	△ 1,904,127	△ 6.9	△ 4,012,450	△ 13.5

[歳 入]

科目別の決算状況は、次のとおりである。

一般会計歳入決算状況

(単位:円,%)

科 目	令和4年度				令和3年度	前年度対比	
	調定額	収入済額 A	収入率	構成比	収入済額 B	収入済額(A-B)	比率(A/B)
1 市税	9,385,648,719	9,218,125,542	98.2	24.9	8,832,530,403	385,595,139	104.4
2 地方譲与税	271,447,000	271,447,000	100.0	0.7	270,947,000	500,000	100.2
3 利子割交付金	3,498,000	3,498,000	100.0	0.0	6,492,000	△ 2,994,000	53.9
4 配当割交付金	42,976,000	42,976,000	100.0	0.1	46,112,000	△ 3,136,000	93.2
5 株式等譲渡所得割交付金	37,417,000	37,417,000	100.0	0.1	59,850,000	△ 22,433,000	62.5
6 法人事業税交付金	141,219,000	141,219,000	100.0	0.4	95,192,000	46,027,000	148.4
7 地方消費税交付金	1,749,390,000	1,749,390,000	100.0	4.7	1,679,418,000	69,972,000	104.2
8 環境性能割交付金	33,567,000	33,567,000	100.0	0.1	26,819,000	6,748,000	125.2
9 地方特例交付金	99,731,000	99,731,000	100.0	0.3	181,668,000	△ 81,937,000	54.9
10 地方交付税	9,546,088,000	9,546,088,000	100.0	25.8	9,844,864,000	△ 298,776,000	97.0
11 交通安全対策特別交付金	6,643,000	6,643,000	100.0	0.0	6,991,000	△ 348,000	95.0
12 分担金及び負担金	291,199,055	283,992,902	97.5	0.8	495,002,206	△ 211,009,304	57.4
13 使用料及び手数料	173,505,889	144,407,809	83.2	0.4	142,588,181	1,819,628	101.3
14 国庫支出金	5,313,197,254	5,313,197,254	100.0	14.4	6,621,204,162	△ 1,308,006,908	80.2
15 県支出金	2,185,242,613	2,185,242,613	100.0	5.9	1,900,211,701	285,030,912	115.0
16 財産収入	92,834,477	92,792,227	100.0	0.3	87,405,829	5,386,398	106.2
17 寄附金	2,222,005,198	2,222,005,198	100.0	6.0	1,661,042,878	560,962,320	133.8
18 繰入金	634,489,588	634,489,588	100.0	1.7	264,114,217	370,375,371	240.2
19 繰越金	2,971,227,041	2,971,227,041	100.0	8.0	2,355,010,574	616,216,467	126.2
20 諸収入	448,146,581	409,828,639	91.4	1.1	249,972,084	159,856,555	163.9
21 市債	1,617,928,000	1,617,928,000	100.0	4.4	2,506,014,000	△ 888,086,000	64.6
歳 入 合 計	37,267,400,415	37,025,212,813	99.4	100.0	37,333,449,235	△ 308,236,422	99.2

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	令和4年度	令和3年度	前年度との増減	前年度対比
予算現額	38,294,879,000	36,992,517,400	1,302,361,600	103.5
調定額	37,267,400,415	37,596,301,355	△ 328,900,940	99.1
収入済額	37,025,212,813	37,333,449,235	△ 308,236,422	99.2
不納欠損額	23,275,904	20,529,758	2,746,146	113.4
収入未済額	218,911,698	242,322,362	△ 23,410,664	90.3

歳入決算額は、37,025,212,813 円で、予算額に対し 1,269,666,187 円(3.3%)の減となっており繰越財源を加味すると 21,709,813 円の増で、前年との比較では 308,236,422 円減少した。

なお、調定額に対する収入率は、99.4%で、前年比 0.1 ポイント増加した。増減の主な内容は、市税 385,595,139 円、寄附金 560,962,320 円の増となった。しかし国庫支出金 1,308,006,908 円、市債 888,086,000 円、地方交付税 298,776,000 円が減収となっている。

不納欠損額は、23,275,904 円で、内訳は、市税が 22,786,604 円、分担金及び負担金が 489,300 円であった。収入未済額は、218,911,698 円で、内訳は、市税が 144,736,573 円、分担金及び負担金 6,716,853 円、使用料及び手数料 29,098,080 円、財産収入 42,250 円、諸収入 38,317,942 円であった。

自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位:円,%)

区分・年度	令和4年度		令和3年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
自主財源	15,976,868,946	43.2	14,087,666,372	37.7	1,889,202,574	113.4
依存財源	21,048,343,867	56.8	23,245,782,863	62.3	△ 2,197,438,996	90.5
合 計	37,025,212,813	100.0	37,333,449,235	100.0	△ 308,236,422	99.2

自主財源の構成比率は、43.2%で前年度と比較して 5.5 ポイント上がり、1,889,202,574 円(13.4%)増加した。これは、分担金及び負担金 211,009,304 円は減少したが、市税 385,595,139 円、寄附金 560,962,320 円、繰越金 616,216,467 円が増加したことが主な要因である。

一方、依存財源の構成比率は、56.8%で、前年比 5.5 ポイント下がり、2,197,438,996 円(9.5%)減少した。これは、県支出金 285,030,912 円は増加したが、地方交付税 298,776,000 円、国庫支出金 1,308,006,908 円、地方債 888,086,000 円が減少したのが主な要因である。

令和4年度 市税決算額

(単位:円、%)

款 項	目 節	予 算 現 額	調 定 額 A	収 入 済 額 B	不 納 欠 損 額 C	収 入 未 済 額 A-B-C	徴 収 率 B/A	前 年 度 徴 収 率	比 較
1 市 税		9,059,585,000	9,385,648,719	9,218,125,542	22,786,604	144,736,573	98.22	97.86	0.36
1 市民税		4,056,520,000	4,175,181,349	4,134,154,254	4,294,884	36,732,211	99.02	98.79	0.23
	1. 個 人	3,563,427,000	3,646,710,349	3,607,218,654	4,244,984	35,246,711	98.92	98.70	0.22
	1. 現年分	3,544,157,000	3,604,445,400	3,588,851,961	165,094	15,428,345	99.57	99.55	0.02
	2. 滞納分	19,270,000	42,264,949	18,366,693	4,079,890	19,818,366	43.46	44.57	△ 1.11
	2. 法 人	493,093,000	528,471,000	526,935,600	49,900	1,485,500	99.71	99.43	0.28
	1. 現年分	492,413,000	525,977,600	525,634,900	0	342,700	99.93	99.90	0.03
	2. 滞納分	680,000	2,493,400	1,300,700	49,900	1,142,800	52.17	51.84	0.33
2 固定資産税		4,162,312,000	4,332,505,527	4,212,794,008	17,742,720	101,968,799	97.24	96.76	0.48
	1. 固定資産税	4,132,127,000	4,302,320,427	4,182,608,908	17,742,720	101,968,799	97.22	96.74	0.48
	1. 現年分	4,107,477,000	4,181,569,900	4,154,158,309	1,039,100	26,372,491	99.34	99.32	0.02
	2. 滞納分	24,650,000	120,750,527	28,450,599	16,703,620	75,596,308	23.56	25.10	△ 1.54
	2. 国有資産等所在市町村交付金	30,185,000	30,185,100	30,185,100	0	0	100.00	100.00	0.00
3 軽自動車税		323,792,000	336,336,364	329,551,801	749,000	6,035,563	97.98	97.35	0.63
	1. 環境性能割	16,000,000	18,786,000	18,786,000	0	0	100.00	100.00	0.00
	2. 種別割	307,792,000	317,550,364	310,765,801	749,000	6,035,563	97.86	97.26	0.60
	1. 現年分	305,432,000	310,103,500	308,091,006	0	2,012,494	99.35	99.20	0.15
	2. 滞納分	2,360,000	7,446,864	2,674,795	749,000	4,023,069	35.92	36.07	△ 0.15
4 たばこ税	1. 現年分	511,936,000	534,237,829	534,237,829	0	0	100.00	100.00	0.00
6 入湯税	1. 現年分	5,025,000	7,387,650	7,387,650	0	0	100.00	100.00	0.00
合 計	1. 現年分	9,012,625,000	9,212,692,979	9,167,332,755	1,204,194	44,156,030	99.51	99.48	0.03
	2. 滞納分	46,960,000	172,955,740	50,792,787	21,582,410	100,580,543	29.37	31.15	△ 1.78
	計	9,059,585,000	9,385,648,719	9,218,125,542	22,786,604	144,736,573	98.22	97.86	0.36

第1款 市 税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
令和4年度(A)	9,059,585	9,385,649	9,218,125	101.7	98.2	22,787	144,737
令和3年度(B)	8,645,319	9,025,267	8,832,530	102.2	97.9	19,734	173,003
増減 (C) = (A) - (B)	414,266	360,382	385,595	△ 0.5	0.3	3,053	△ 28,266
増減率 (C) / (B) × 100	4.8	4.0	4.4	—	—	15.5	△ 16.3

市税収入済額は、9,218,125 千円、前年度に比べ 385,595 千円(4.4%)増加した。

市民税は、個人市民税の納税義務者が 38,084 人、前年度に比べ 314 人(0.8%)増加し、新型コロナウイルス感染拡大による経済状況への影響も心配されたが、所得割額は、3,471,517 千円、前年度に比べ 116,332 千円(3.5%)増加した。収入額は、3,607,219 千円、前年度に比べ 111,699 千円(3.2%)増収となった。法人市民税は、企業業績の改善傾向により、収入額 526,936 千円、前年度に比べ 58,047 千円(12.4%)増収となった。

固定資産税は、納税義務者が 28,745 人、前年度に比べ 452 人(1.5%)増加し、収入額 4,212,794 千円、前年度に比べ 164,122 千円(4.1%)増加した。主な要因は、土地評価額の下落傾向は続いているものの新築家屋は引き続き増加している。また、企業の設備投資が進められ償却資産が増加となった。

軽自動車税は、乗用自家用車の課税台数が増加し、収入額 329,552 千円、前年度に比べ 18,135 千円(5.8%)増収となった。

たばこ税は、健康意識の高まりにより喫煙者は減少傾向にあるが、税率の引き上げにより、収入額 534,238 千円、前年度に比べ 31,840 千円(6.3%)増収となった。

入湯税は、新型コロナウイルス感染防止対策が緩和され利用者(入湯客)が増加し、収入額 7,388 千円、前年度に比べ 1,752 千円(31.1%)増収となった。

不納欠損額は、22,787 千円で、前年度に比べ 3,053 千円(15.5%)増額となった。この内訳は、市民税が 403 千円(10.4%)増、固定資産税が 2,883 千円(19.4%)増、軽自動車税が 233 千円(23.7%)減であった。また、収入未済額は 144,737 千円で、前年度に比べ 28,266 千円(16.3%)減少した。この内訳は、市民税が 8,026 千円(17.9%)減、固定資産税が 18,765 千円(15.5%)減、軽自動車税が 1,475 千円(19.6%)減であった。

不納欠損額の推移

(単位:人、千円)

税目	令和4年度			令和3年度			前年度対比		
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額
個人市民税	95	273	4,245	101	267	3,677	△ 6	6	568
法人市民税	2	2	50	3	3	215	△ 1	△ 1	△ 165
固定資産税	383	874	17,743	400	906	14,860	△ 17	△ 32	2,883
軽自動車税	84	118	749	103	141	982	△ 19	△ 23	△ 233
合計	564	1,267	22,787	607	1,317	19,734	△ 43	△ 50	3,053

不納欠損額の理由別内訳

(単位:千円)

税目	第15条の7 第4項 ※1	第15条の7 第5項 ※2	第18条 第1項 ※3	時効消 滅税額	合計	前年比	
						前年度	前年比
普通税	872	12,514	9,401	1,514	22,787	19,734	115.5%
法定普通税	872	12,514	9,401	1,514	22,787	19,734	115.5%
市町村民税	748	1,423	2,124	1,349	4,295	3,892	110.4%
個人均等割・所得割	748	1,412	2,085	1,349	4,245	3,677	115.4%
法人均等割・法人税割	0	11	39	0	50	215	23.3%
固定資産税 (土地・家屋・償却資産)	46	10,995	6,702	8	17,743	14,860	119.4%
軽自動車税	78	96	575	157	749	982	76.3%

【不納欠損理由】

※1 生活困窮・所在不明等の3年経過による消滅(地方税法第15条の7第1項及び第4項)

※2 破産等に起因する無財産による即時消滅(地方税法第15条の7第5項)

※3 5年経過による時効完成(地方税法第18条第1項)

第2款 地方譲与税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	220,939	271,447	271,447	122.9	100.0	0
令和3年度(B)	207,740	270,947	270,947	130.4	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	13,199	500	500	△ 7.5	0.0	0
増減率(C)/(B)	6.4	0.2	0.2	—	—	—

地方譲与税は、271,447千円で、前年度に比べ500千円(0.2%)増加した。

これは、地方揮発油譲与税3,108千円(4.6%)の減、自動車重量譲与税268千円(0.1%)の減、森林環境譲与税3,876千円(36.2%)の増によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	4,000	3,498	3,498	87.5	100.0	0
令和3年度(B)	5,000	6,492	6,492	129.8	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 1,000	△ 2,994	△ 2,994	△ 42.3	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 20.0	△ 46.1	△ 46.1	—	—	—

利子割交付金は、3,498千円で、前年度に比べ2,994千円(46.1%)減少した。

この交付金は、利子課税(20%)のうち4分の1である5%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税の収入比率の割合で県から交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	28,000	42,976	42,976	153.5	100.0	0
令和3年度(B)	28,000	46,112	46,112	164.7	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	0	△ 3,136	△ 3,136	△ 11.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	0.0	△ 6.8	△ 6.8	—	—	—

配当割交付金は、42,976千円で、前年度に比べ3,136千円(6.8%)減少した。

この交付金は、平成15年度に創設された交付金で、配当課税のうち5%が県税として徴収され、そのうち、59.4%が市町村の個人県民税の収入比率の割合で県から交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	50,000	37,417	37,417	75	100.0	0
令和3年度(B)	33,000	59,850	59,850	181	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	17,000	△ 22,433	△ 22,433	△ 106.6	0.0	0
増減率(C)/(B)	51.5	△ 37.5	△ 37.5	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金は、37,417千円で、前年度に比べ22,433千円(37.5%)減少した。

この交付金は、平成15年度に創設された交付金で、株式等譲渡所得課税のうち5%が県税として徴収され、そのうち59.4%が市町村の個人県民税収入比率の割合で県から市に交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	116,000	141,219	141,219	121.7	100.0	0
令和3年度(B)	53,000	95,192	95,192	179.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	63,000	46,027	46,027	△ 57.9	0.0	0
増減率(C)/(B)	118.9	48.4	48.4	—	—	—

法人事業税交付金は、141,219千円で、前年度に比べ46,027千円(48.4%)増加した。

この交付金は、令和2年度に創設され、県税である法人事業税の一部を財源として、県から従業員数に応じて市に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	1,657,000	1,749,390	1,749,390	105.6	100.0	0
令和3年度(B)	1,496,000	1,679,418	1,679,418	112.3	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	161,000	69,972	69,972	△ 6.7	0.0	0
増減率(C)/(B)	10.8	4.2	4.2	—	—	—

地方消費税交付金は、1,749,390千円で、前年度に比べ69,972千円(4.2%)増加した。

この交付金は、地方消費税のうち2分の1が都道府県に、残りの2分の1が市町村に配分され、国から県を通して市に交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	46,000	33,567	33,567	73.0	100.0	0
令和3年度(B)	19,000	26,819	26,819	141.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	27,000	6,748	6,748	△ 68.2	0.0	0
増減率(C)/(B)	142.1	25.2	25.2	—	—	—

環境性能割交付金は、33,567千円で、前年度に比べ6,748千円(25.2%)増加した。

この交付金は、令和元年10月1日の消費税率改正に伴い自動車取得税に代わって創設された自動車税環境性能割のうち、市町村道の延長や面積に応じて市町村に交付されるものである。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	84,000	99,731	99,731	118.7	100.0	0
令和3年度(B)	162,000	181,668	181,668	112.1	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 78,000	△ 81,937	△ 81,937	6.6	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 48.1	△ 45.1	△ 45.1	—	—	—

地方特例交付金は、99,731千円で、前年度に比べ81,937千円(45.1%)減少した。

この交付金は、国の制度改正に伴う減税の実施により、地方税の減収を補うために国から交付される主なものは、新型コロナウイルス感染症の影響による固定資産税の軽減措置に対する減収補てんが3年単年度のみであったための減である。

第10款 地方交付税

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	9,397,939	9,546,088	9,546,088	101.6	100.0	0
令和3年度(B)	9,698,664	9,844,864	9,844,864	101.5	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 300,725	△ 298,776	△ 298,776	0.1	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 3.1	△ 3.0	△ 3.0	—	—	—

地方交付税は、9,546,088千円で、前年度に比べ298,776千円(3.0%)減少した。

この内訳は、普通交付税300,725千円の減、特別交付税1,949千円の増である。

主なものは、市税の増や合併特例債交付税算入額の減等によるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	7,744	6,643	6,643	85.8	100.0	0
令和3年度(B)	7,744	6,991	6,991	90.3	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	0	△ 348	△ 348	△ 4.5	0.0	0
増減率(C)/(B)	0.0	△ 5.0	△ 5.0	—	—	—

交通安全対策特別交付金は、6,643千円で、前年度に比べ348千円(5.0%)減少した。

この交付金は、道路交通法により納付される反則金を原資として事故発生件数及び人口集中度等を基準として算定され、交通安全施設の設置や維持管理に要する財源に充てるものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	289,058	291,199	283,993	98.2	97.5	6,717
令和3年度(B)	516,840	503,051	495,002	95.8	98.4	7,543
増減(C)=(A)-(B)	△ 227,782	△ 211,852	△ 211,009	2.4	△ 0.9	△ 826
増減率(C)/(B)	△ 44.1	△ 42.1	△ 42.6	—	—	—

分担金及び負担金は、283,993千円で、前年度に比べ211,009千円(42.6%)減少した。

この内訳は、分担金13,828千円(335.2%)増と負担金が224,837千円(45.8%)減である。

分担金の主なものは、農道整備事業分担金である。また、負担金の主なものは、公立保育所保護者負担金、学校給食費負担金である。

収入未済額は、民生費負担金等1,592千円(保育料等)及び教育費負担金5,125千円(給食費)である。なお、未収保育料のうち489千円を不納欠損処理した。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	138,096	173,506	144,408	104.6	83.2	29,098
令和3年度(B)	140,228	170,407	142,588	101.7	83.7	27,779
増減(C)=(A)-(B)	△ 2,132	3,099	1,820	2.9	△ 0.5	1,319
増減率(C)/(B)	△ 1.5	1.8	1.3	—	—	—

使用料及び手数料は、144,408千円で、前年度に比べ1,820千円(1.3%)増加した。

この内訳は、使用料が1,727千円(1.8%)増と手数料が93千円(0.2%)増である。

使用料の主なものは、クラインガルテン使用料19,031千円、市営住宅使用料48,356千円である。

手数料の主なものは、戸籍手数料8,291千円、住民基本台帳手数料7,723千円、印鑑証明手数料の5,002千円である。

第14款 国庫支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	5,794,183	5,313,198	5,313,198	91.7	100.0	0
令和3年度(B)	6,795,373	6,621,204	6,621,204	97.4	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△ 1,001,190	△ 1,308,006	△ 1,308,006	△ 5.7	0.0	0
増減率(C)/(B)	△ 14.7	△ 19.8	△ 19.8	—	—	—

国庫支出金は、5,313,198千円で、前年度に比べ1,308,006千円(19.8%)減少した。

この内訳は、国庫負担金119,080千円(3.5%)減、国庫補助金1,188,802千円(37.5%)減及び国庫委託金124千円(0.8%)減である。

国庫負担金の主なものは、障がい者介護給付費等国庫負担金、子どものための教育・保育給付費国庫負担金、生活保護費等国庫負担金、児童扶養手当給付費負担金、児童手当国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、社会資本整備総合交付金となっている。

さらに、国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金である。

第15款 県支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	2,255,320	2,185,242	2,185,242	96.9	100.0	0
令和3年度(B)	1,974,849	1,900,212	1,900,212	96.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	280,471	285,030	285,030	0.7	0.0	0
増減率(C)/(B)	14.2	15.0	15.0	—	—	—

県支出金は、2,185,242千円で、前年度に比べ285,030千円(15.0%)増加した。

この内訳は、県負担金52,688千円(4.3%)増、県補助金213,544千円(46.6%)増及び県委託金18,798千円(9.2%)増である。

県負担金の主なものは、障がい者介護給付費等県負担金、国民健康保険基盤安定負担金、子どものための教育・保育給付費県負担金、児童手当県負担金及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金である。

県補助金の主なものは、重度心身障がい者医療費助成事業費補助金、ひとり親家庭医療費助成事業補助金、山梨県乳幼児医療費助成事業費補助金、やまなし子育て応援事業補助金、多面的機能支払交付金、農業次世代人材投資資金である。県委託金の主なものは、県民税徴収取扱費委託金である。

第16款 財産収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	113,045	92,834	92,792	82.1	100.0	42,250
令和3年度(B)	51,514	87,406	87,406	169.7	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	61,531	5,428	5,386	△ 87.6	0.0	0
増減率(C)/(B)	119.4	6.2	6.2	—	—	—

財産収入は、92,792千円で、前年度に比べ5,386千円(6.2%)増加した。

この内訳は、財産運用収入4,634千円(8.6%)増及び財産売払収入752千円(2.2%)増である。

財産運用収入の主なものは、地域振興基金利子、地域福祉基金利子である。また、財産売払収入の主なものは、土地建物売払収入である。

第17款 寄附金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	2,110,265	2,222,005	2,222,005	105.3	100.0	0
令和3年度(B)	1,510,950	1,661,043	1,661,043	109.9	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	599,315	560,962	560,962	△ 4.6	0.0	0
増減率(C)/(B)	39.7	33.8	33.8	—	—	—

寄附金は、2,222,005千円で、前年度に比べ、560,962千円(33.8%)増加した。

寄附金の主なものは、ふるさと納税一般寄附金2,207,001千円148,449件、昨年度に比べ574,748千円増、件数15,290件増となり、シャインマスカットが最も人気があり申込件数の上位を占めている。

さらに、ふるさと納税を活用したガバメントクラウドファンディングによる子育て支援対策への寄附が、2,794千円235件となった。

第18款 繰入金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	1,484,039	634,490	634,490	42.8	100.0	0
令和3年度(B)	333,651	264,114	264,114	79.2	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	1,150,388	370,376	370,376	△ 36.4	0.0	0
増減率(C)/(B)	344.8	140.2	140.2	—	—	—

繰入金は、634,490千円で、前年度に比べ370,376千円(140.2%)増加した。

この内訳は、基金繰入金573,072千円と他会計繰入金61,417千円である。

それぞれ繰入金の主なものは、地域振興基金繰入金381,257千円、南アルプスIC周辺開発整備基金繰入金176,094千円、過疎地域自立促進基金繰入金12,681千円、南アルプス市奨学基金繰入金1,500千円、と介護保険特別会計繰入金61,400千円等である。

第19款 繰越金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	2,971,227	2,971,227	2,971,227	100.0	100.0	0
令和3年度(B)	2,355,010	2,355,011	2,355,011	100.0	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	616,217	616,216	616,216	0.0	0.0	0
増減率(C)/(B)	26.2	26.2	26.2	—	—	—

繰越金は、2,971,227千円で、前年度に比べ616,216千円(26.2%)増加した。

この内訳は、純繰越金2,383,163千円、逡次繰越金56千円、繰越明許費繰越金587,175千円、事故繰越繰越金833千円である。

第20款 諸収入

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	354,811	448,147	409,829	115.5	91.4	38,318
令和3年度(B)	337,321	284,220	249,972	74.1	88.0	34,248
増減(C)=(A)-(B)	17,490	163,927	159,857	41.4	3.4	4,070
増減率(C)/(B)	5.2	57.7	63.9	—	—	—

諸収入は、409,829千円で、前年度に比べ159,857千円(63.9%)増加した。

この内訳は、延滞金、加算金及び過料27,375千円、市預金利子268千円、貸付金元利収入6,530千円、雑入375,656千円である。

延滞金、加算金及び過料の主なものは、市税延滞金であり、貸付金元利収入の主なものは、南アルプス市奨学金貸付金元利収入である。

また、雑入については、生活保護費返還金、有価物売払収入、指定袋売払収入、リニア中央新幹線整備に伴うJR東海補償金などが主なものとなっている。

第21款 市債

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
				対予算	対調定	
令和4年度(A)	2,113,628	1,617,928	1,617,928	76.5	100.0	0
令和3年度(B)	2,621,314	2,506,014	2,506,014	95.6	100.0	0
増減(C)=(A)-(B)	△507,686	△888,086	△888,086	△19.1	0.0	0
増減率(C)/(B)	△19.4	△35.4	△35.4	—	—	—

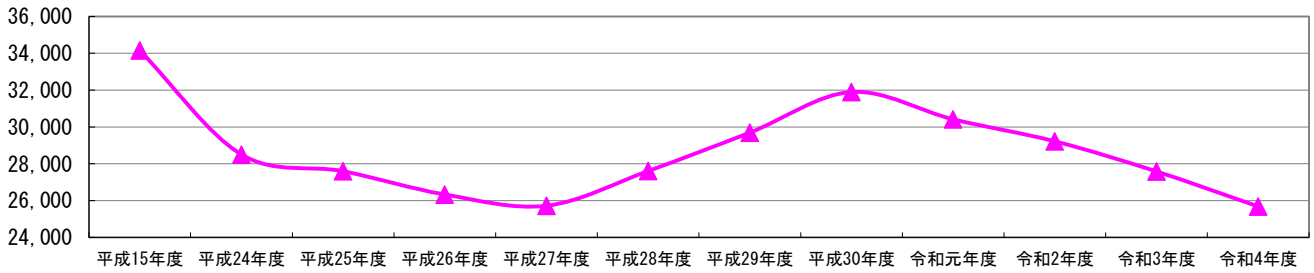
市債は、1,617,928千円で、前年度に比べ888,086千円(35.4%)減少した。

内訳は、合併特例債680,500千円、臨時財政対策債319,828千円、緊急防災・減災事業債100,100千円、過疎対策事業債48,500千円等である。

市債の状況（一般会計）

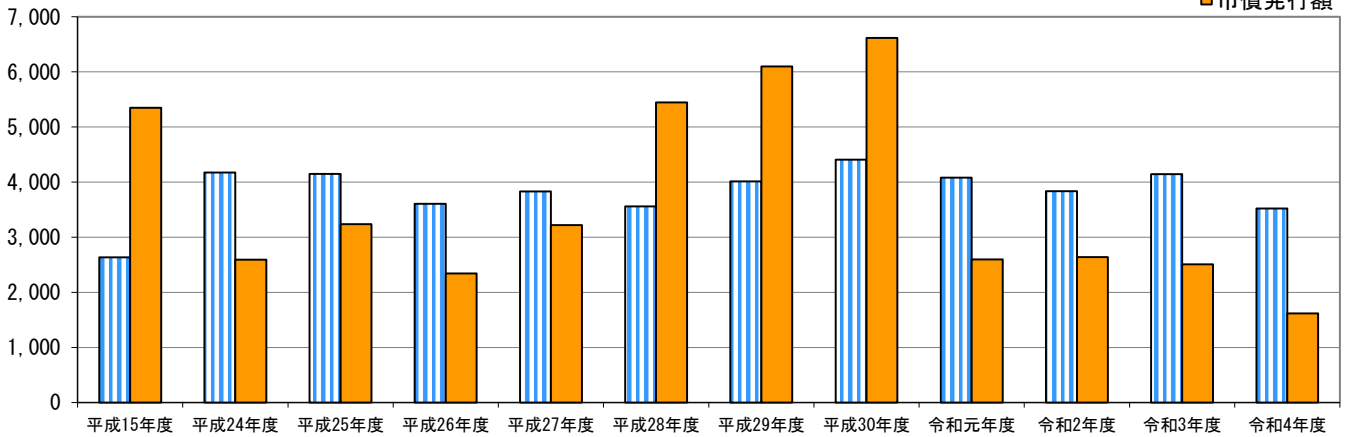
市債現在高

単位：百万円



市債発行額・元金償還額

■元金償還金
■市債発行額



	平成15年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (決算見込額)
▲ 年度末市債現在高	34,155	28,503	27,594	26,330	25,719	27,606	29,691	31,898	30,414	29,220	27,583	25,679
うち合併特例債現在高	2,394	10,903	10,468	9,665	9,507	11,848	14,447	17,113	15,577	14,027	12,459	11,168
うち臨時財政対策債現在高	3,780	10,185	10,747	11,267	11,616	11,666	11,784	11,874	11,843	11,721	11,288	10,551
■ 当該年度発行額	5,347	2,592	3,238	2,342	3,218	5,445	6,098	6,615	2,596	2,641	2,506	1,618
うち合併特例債発行額	2,394	1,007	1,448	830	1,870	4,204	4,915	5,416	903	678	451	681
うち臨時財政対策債発行額	2,069	1,405	1,460	1,326	1,196	946	1,055	1,072	1,047	965	1,187	320
□ 当該年度元金償還額	2,634	4,172	4,147	3,606	3,829	3,558	4,012	4,409	4,080	3,835	4,143	3,522

	H15.4.1 71,364人	H24.4.1 72,566人	H25.4.1 73,211人	H26.4.1 72,963人	H27.4.1 72,715人	H28.4.1 72,305人	H29.4.1 72,018人	H30.4.1 71,880人	H31.4.1 71,602人	R2.4.1 71,370人	R3.4.1 71,249人	R4.4.1 71,395人
市民1人当たり (住民基本台帳人口)												
当該年度末現在高	47万8千円	39万3千円	37万7千円	36万1千円	35万4千円	38万2千円	41万2千円	44万4千円	42万5千円	41万円	38万7千円	36万0千円
当該年度発行額	7万5千円	3万6千円	4万4千円	3万2千円	4万4千円	7万5千円	8万5千円	9万2千円	3万6千円	3万7千円	3万5千円	2万3千円
当該年度元金償還額	3万7千円	5万7千円	5万7千円	4万9千円	5万3千円	4万9千円	5万6千円	6万1千円	5万7千円	5万4千円	5万8千円	4万9千円

※市債現在高について

市債現在高の中には、その元金償還金の全部又は一部が地方交付税によって措置されるものがあります。本市の場合は、主に合併特例債（約112億円）、臨時財政対策債（約106億円）、過疎対策事業債（約11億円）があり、その70～100%が普通交付税によって措置されます。このため、元金償還金による財政負担が軽減されています。

合併特例債は、合併市が新市建設計画に基づいて、まちづくり推進のために行う事業や基金の積立に要する経費の財源として借り入れることができる地方債で、元金償還金の70%が交付税措置されるものです。当初は合併年度及びこれに続く10カ年度に限り借り入れることができましたが、法改正により20カ年度に延長されています。

また、臨時財政対策債は、地方交付税の財源不足を補填する地方債で、元金償還金の100%が交付税措置されるものです。

[歳 出]

科目別決算状況は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況

(単位:円,%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
1 議 会 費	213,757,000	204,013,146				9,743,854	95.4
2 総 務 費	6,597,716,000	4,225,994,828		2,093,937,000		277,784,172	64.1
3 民 生 費	13,857,489,000	12,598,868,028		502,233,000		756,387,972	90.9
4 衛 生 費	3,301,735,000	2,953,708,313	16,506,000	8,463,000		323,057,687	89.5
5 労 働 費	19,582,000	19,187,765				394,235	98.0
6 農 林 水 産 業 費	968,847,000	810,047,062		35,993,000		122,806,938	83.6
7 商 工 費	1,956,643,000	1,796,594,242		51,614,000		108,434,758	91.8
8 土 木 費	2,639,944,000	2,341,303,874		239,725,000		58,915,126	88.7
9 消 防 費	1,233,469,000	1,201,221,475				32,247,525	97.4
10 教 育 費	3,682,599,000	3,373,755,622		77,000,000		231,843,378	91.6
11 災 害 復 旧 費	981,000	979,000				2,000	99.8
12 公 債 費	3,606,585,000	3,594,182,114				12,402,886	99.7
13 諸 支 出 金	202,427,000	189,314,547				13,112,453	93.5
14 予 備 費	13,105,000	0				13,105,000	0.0
歳 出 合 計	38,294,879,000	33,309,170,016	16,506,000	3,008,965,000	0	1,960,237,984	87.0

一般会計歳出決算額比較表

(単位:円,%)

科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
1 議会費	204,013,146	0.6	212,996,885	0.6	△ 4.2
2 総務費	4,225,994,828	12.7	3,672,253,874	10.7	15.1
3 民生費	12,598,868,028	37.8	12,477,394,202	36.3	1.0
4 衛生費	2,953,708,313	8.9	3,116,996,354	9.1	△ 5.2
5 労働費	19,187,765	0.1	15,354,500	0.0	25.0
6 農林水産業費	810,047,062	2.4	708,849,302	2.1	14.3
7 商工費	1,796,594,242	5.4	1,740,684,956	5.1	3.2
8 土木費	2,341,303,874	7.0	2,349,387,514	6.8	△ 0.3
9 消防費	1,201,221,475	3.6	1,160,031,998	3.4	3.6
10 教育費	3,373,755,622	10.1	2,853,159,570	8.3	18.2
11 災害復旧費	979,000	0.0	13,178,000	0.0	△ 92.6
12 公債費	3,594,182,114	10.8	4,228,218,850	12.3	△ 15.0
13 諸支出金	189,314,547	0.6	1,813,716,189	5.3	△ 89.6
14 予備費	0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	33,309,170,016	100.0	34,362,222,194	100.0	△ 3.1

第1款 議会費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	213,757	204,013	0	9,744	95.4
令和3年度	219,262	212,997	0	6,265	97.1
比較増減	△ 5,505	△ 8,984	0	3,479	△ 1.7
増減率	△ 2.5	△ 4.2	—	55.5	—

予算現額 213,757 千円に対し、支出済額 204,013 千円で執行率 95.4%、不用額 9,744 千円である。前年度比は、支出済額で 8,984 千円 (4.2%) 減少した。

主な要因は、令和3年度に市議会議員等へのタブレット端末導入費の増があったためである。

第2款 総務費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	6,597,716	4,225,995	2,093,937	277,784	64.1
令和3年度	4,028,589	3,672,254	92,417	263,918	91.2
比較増減	2,569,127	553,741	2,001,520	13,866	△ 27.1
増減率	63.8	15.1	—	5.3	—

予算現額 6,597,716 千円に対し、支出済額 4,225,995 千円で執行率 64.1%、不用額 277,784 千円である。前年度比は、支出済額で 553,741 千円 (15.1%) 増加した。

増加した要因は、ふるさと納税事業 201,201 千円、南アルプス IC 新産業拠点整備事業 204,419 千円等の増である。

減少した要因は、公共施設整備等事業基金積立金 1,142,400 千円等の減である。

第3款 民生費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	13,857,489	12,598,868	502,233	756,388	90.9
令和3年度	13,402,050	12,477,394	447,433	477,223	93.1
比較増減	455,439	121,474	54,800	279,165	△ 2.2
増減率	3.4	1.0	—	58.5	—

予算現額 13,857,489 千円に対し、支出済額 12,598,868 千円で執行率 90.9%、不用額 756,388 千円である。前年度比は、支出済額で 121,474 千円 (1.0%) 増加した。

増加した要因は、若草保育所新築整備事業 303,304 千円、生活困窮世帯緊急生活支援金支給事業 94,172 千円、介護給付訓練等給付事業(障害者自立支援)88,899 千円等の増である。

減少した要因は、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業 1,114,480 千円等の減である。

第4款 衛生費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,301,735	2,953,708	24,969	323,058	89.5
令和3年度	3,349,237	3,116,996	2,156	230,085	93.1
比較増減	△ 47,502	△ 163,288	22,813	92,973	△ 3.6
増減率	△ 1.4	△ 5.2	—	40.4	—

予算現額 3,301,735 千円に対し、支出済額 2,953,708 千円で執行率 89.5%、不用額 323,058 千円である。前年度比は、支出済額で 163,288 千円(5.2%)減少した。

増加した要因は、出産・子育て応援交付金事業 54,039 千円等の増である。

減少した要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う医療介護対策事業 101,354 千円、新型コロナウイルス感染対策事業 86,188 千円等の減である。

第5款 労働費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	19,582	19,188	0	394	98.0
令和3年度	15,355	15,355	0	0	100.0
比較増減	4,227	3,833	0	394	△ 2.0
増減率	27.5	25.0	—	皆減	—

予算現額 19,582 千円に対し、支出済額 19,188 千円で執行率 98.0%、不用額 394 千円である。

前年度比は、支出済額で 3,833 千円(25.0%)の増加となった。これは、企業ガイダンス開催事業 3,833 千円の増が主な要因となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	968,847	810,047	35,993	122,807	83.6
令和3年度	886,342	708,849	102,549	74,944	80.0
比較増減	82,505	101,198	△ 66,556	47,863	3.6
増減率	9.3	14.3	—	63.9	—

予算現額 968,847 千円に対し、支出済額 810,047 千円で執行率 83.6%、不用額 122,807 千円である。前年度比は、支出済額で 101,198 千円(14.3%)増加した。

増加した要因は、すもも産地競争力強化支援事業 30,838 千円、ハッピーパーク運営管理事業 24,332 千円等の増である。

第7款 商工費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,956,643	1,796,594	51,614	108,435	91.8
令和3年度	2,161,697	1,740,685	400,915	20,097	80.5
比較増減	△ 205,054	55,909	△ 349,301	88,338	11.3
増減率	△ 9.5	3.2	—	439.6	—

予算現額 1,956,643 千円に対し、支出済額 1,796,594 千円で執行率 91.8%、不用額 108,435 千円である。前年度比は、支出済額で 55,909 千円(3.2%)増加した。

増加した要因は、地域活性化生活者支援事業 756,307 千円、南アルプス市産業立地事業費助成金交付事業 100,000 千円等の増である。

減少した要因は、広河原山荘改築事業 351,539 千円等の減である。

第8款 土木費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,639,944	2,341,304	239,725	58,915	88.7
令和3年度	2,536,843	2,349,387	127,250	60,206	92.6
比較増減	103,101	△ 8,083	112,475	△ 1,291	△ 3.9
増減率	4.1	△ 0.3	—	△ 2.1	—

予算現額 2,639,944 千円に対し、支出済額 2,341,304 千円で執行率 88.7%、不用額 58,915 千円である。前年度比は、支出済額で 8,083 千円(0.3%)減少した。

増加した要因は、荊沢芦原線街路整備事業 50,156 千円、舗装長寿命化修繕計画事業 29,370 千円、リニア中央新幹線関連公園移転事業 23,296 千円等の増である。

減少した要因は、橋梁長寿命化修繕計画事業 17,344 千円等の減である。

第9款 消防費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,233,469	1,201,221	0	32,248	97.4
令和3年度	1,183,393	1,160,032	0	23,361	98.0
比較増減	50,076	41,189	0	8,887	△ 0.6
増減率	4.2	3.6	—	38.0	—

予算現額 1,233,469 千円に対し、支出済額 1,201,221 千円で執行率 97.4%、不用額 32,248 千円である。前年度比は、支出済額で 41,189 千円(3.6%)増加した。

増加した要因は、防災行政無線設備整備事業 100,100 千円、若草防災備蓄倉庫移転 22,775 千円等の増である。

減少した要因は、消防本部特殊車両整備事業 120,882 千円等の減である。

第10款 教育費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,682,599	3,373,756	77,000	231,843	91.6
令和3年度	3,097,208	2,853,160	80,241	163,807	92.1
比較増減	585,391	520,596	△ 3,241	68,036	△ 0.5
増減率	18.9	18.2	—	41.5	—

予算現額 3,682,599 千円に対し、支出済額 3,373,756 千円で執行率 91.6%、不用額 231,843 千円である。前年度比は、支出済額で 520,596 千円(18.2%)増加した。

増加した要因は、若草地区拠点施設周辺整備事業 219,543 千円、若草中学校部室等改修事業 93,745 千円等の増である。

減少した要因は、落合小学校校舎大規模改造事業 132,132 千円等の減である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	981	979	0	2	99.8
令和3年度	15,887	13,178	0	2,709	82.9
比較増減	△ 14,906	△ 12,199	0	△ 2,707	16.9
増減率	△ 93.8	△ 92.6	—	△ 99.9	—

予算現額 981 千円に対し、支出済額 979 千円で執行率 99.8%、不用額 2 千円である。

主な事業は、農地農業用施設災害復旧事業である。

第12款 公債費

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,606,585	3,594,182	0	12,403	99.7
令和3年度	4,245,659	4,228,219	0	17,440	99.6
比較増減	△ 639,074	△ 634,037	0	△ 5,037	0.1
増減率	△ 15.1	△ 15.0	—	△ 28.9	—

予算現額 3,606,585 千円に対し、支出済額 3,594,182 千円で執行率 99.7%、不用額 12,403 千円である。前年度比は、支出済額で 634,037 千円(15.0%)減少した。

減少した要因は、市債繰上償還元金 590,940 千円、市債償還元金 30,316 千円、市債繰上償還利子 12,768 千円の減である。

第13款 諸支出金

(単位:千円,%)

年度・区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	202,427	189,315	0	13,112	93.5
令和3年度	1,823,992	1,813,716	0	10,276	99.4
比較増減	△ 1,621,565	△ 1,624,401	0	2,836	△ 5.9
増減率	△ 88.9	△ 89.6	—	27.6	—

予算現額 202,427 千円に対し、支出済額 189,315 千円で執行率 93.5%、不用額 13,112 千円である。前年度比は、支出済額で 1,624,401 千円 (89.6%) 減少した。

主な支出は、財政調整基金積立金 5,377 千円、減債基金積立金 3,187 千円、公共施設整備等事業基金積立金 116,293 千円、地域振興基金積立金 14,526 千円、過疎地域持続的発展基金積立金 35,258 千円等である。

第14款 予備費

(単位:千円,%)

年度・区分	当初予算額	予備費充用額	予算残額	備考
令和4年度	30,000	16,895	13,105	
令和3年度	30,000	2,997	27,003	
比較増減	0	13,898	△ 13,898	
増減率	0.0	463.7	△ 51.5	

当初予算 30,000 千円に対し、予備費充用額 16,895 円 (前年比 463.7%増) 予算残額 13,105 千円である。

予備費充用額の主なものは、天恵泉白根桃源天笑閣湯試験調査、白根B&G海洋センター緊急修繕経費、北部学校給食センター調理場スポットクーラー設置経費等である。

性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

	令和4年度				令和3年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	16,474,092	49.5	△ 1,113,211	△ 6.3	17,587,303	51.2	1,681,044	10.6
人件費	5,946,775	17.9	6,409	0.1	5,940,366	17.3	110,094	1.9
うち職員給	3,439,966	10.3	△ 17,554	△ 0.5	3,457,520	10.1	61,657	1.8
うち基本給	2,254,673	6.8	△ 19,584	△ 0.9	2,274,257	6.6	27,022	1.2
うち その他手当	1,185,293	3.6	2,030	0.2	1,183,263	3.4	34,635	3.0
うち退職金	345,109	1.0	△ 8,516	△ 2.4	353,625	1.0	1,071	0.3
扶助費	6,933,135	20.8	△ 485,583	△ 6.5	7,418,718	21.6	1,283,877	20.9
公債費	3,594,182	10.8	△ 634,037	△ 15.0	4,228,219	12.3	287,073	7.3
投資的経費	2,901,114	8.7	781,984	36.9	2,119,130	6.2	△ 504,023	△ 19.2
うち普通建設事業費	2,900,135	8.7	794,183	37.7	2,105,952	6.1	△ 502,863	△ 19.3
うち補助事業費	659,792	2.0	171,938	35.2	487,854	1.4	△ 366,890	△ 42.9
うち単独事業費	2,118,155	6.4	630,596	42.4	1,487,559	4.3	△ 84,141	△ 5.4
その他の経費	13,933,964	41.8	△ 721,825	△ 4.9	14,655,789	42.7	△ 5,847,805	△ 28.5
うち物件費	5,360,523	16.1	△ 103,280	△ 1.9	5,463,803	15.9	577,935	11.8
うち補助費等	5,722,801	17.2	1,076,184	23.2	4,646,617	13.5	△ 7,884,695	△ 62.9
うち積立金	188,892	0.6	△ 1,624,580	△ 89.6	1,813,472	5.3	1,526,081	531.0
うち貸付金	3,740	0.0	△ 900	△ 19.4	4,640	0.0	△ 3,360	△ 42.0
うち繰出金	2,369,609	7.1	△ 15,073	△ 0.6	2,384,682	6.9	△ 18,513	△ 0.8
歳出合計	33,309,170	100.0	△ 1,053,052	△ 3.1	34,362,222	100.0	△ 4,670,784	△ 12.0

令和4年度南アルプス市継続費繰越状況

一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	継続費の総額	令和4年度継続費予算現額			支出済額及び支出見込額	残額	翌年度通次繰越額	左の財源内訳				
				予算計上額	前年度通次繰越額	計				繰越金	特定財源			
											国県支出金	地方債	その他	
4	衛生費	1 保健衛生費	水道事業会計出資金	286,527	80,025	2,156	82,181	65,675	16,506	16,506	106		16,400	
合 計				286,527	80,025	2,156	82,181	65,675	16,506	16,506	106		16,400	

令和4年度南アルプス市繰越明許費繰越状況

一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入特定財源	左の財源内訳					一般財源
						未収入特定財源					
						国庫支出金	県支出金	市債	その他		
2	1 総務管理費	若者世帯定住支援奨励金事業	12,300	11,100							11,100
		南アルプスIC新産業拠点整備事業	1,763,260	1,754,934					500,000		1,254,934
		南アルプスIC新産業拠点整備事業(埋蔵文化財調査)	436,792	322,324						322,324	
	4 選挙費	県議会議員選挙執行事業	5,720	5,579				5,579			
3	2 児童福祉費	民間保育所活動支援事業	360	350			350				
		若草保育所新築整備事業	737,277	501,883					240,600		261,283
4	1 保健衛生費	新型コロナウイルス感染症対策事業	34,440	0							
		南アルプス市役所急速充電スタンド設置事業	8,464	8,463							8,463
6	1 農業費	県営土地改良参画事業(釜無川右岸県営水利整備)	2,148	2,148					800		1,348
		県営土地改良参画事業(農地環境整備・西部地区)	10,050	10,050					6,000	1,005	3,045

一般会計

(単位:千円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
					既収入特定財源	未収入特定財源				
						国庫支出金	県支出金	市債	その他	
6 農林水産業費	1 農業費	県営土地改良参画事業(八田地区)	5,845	5,845				2,200	584	3,061
		県営土地改良参画事業(西部地区農村活性化農道整備事業)	4,500	4,500				2,900	450	1,150
		県営土地改良参画事業(八田西部地区)	10,250	10,250				3,600		6,650
		県営土地改良参画事業(四ヶ村堰堰堤改修工事)	3,200	3,200				2,800		400
7 商工費	1 商工費	地域ものづくり企業成長投資支援事業	13,500	3,500						3,500
		伊奈ヶ湖駐車場整備事業	78,694	48,114				36,000		12,114
8 土木費	2 道路橋梁費	橋梁長寿命化修繕計画事業	72,500	38,430		10,455		7,700		20,275
		道路新設改良事業(補助)	4,828	4,828		2,655		2,000		173
		道路新設改良事業(単独)	47,250	47,250				11,800		35,450
	4 都市計画費	荊沢芦原線街路整備事業	70,068	40,877		18,654		16,800		5,423
		都市公園長寿命化改修事業	60,620	38,240		18,620		16,700		2,920
		都市公園再整備事業	70,100	70,100				44,400		25,700
10 教育費	2 小学校費	若草小学校改築事業	165,923	77,000					77,000	
合 計			3,618,089	3,008,965		50,734	5,579	394,300	824,363	1,733,989

(3)特別会計

令和4年度 会計別決算状況

(単位:円)

	予算現額 (A)	歳入総額 (B)	歳出総額 (C)	差引額 (B)-(C)=(D)	翌年度繰越財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
国民健康保険	7,447,371,000	7,448,247,586	7,323,639,155	124,608,431	0	124,608,431
後期高齢者医療	1,510,282,000	1,495,193,856	1,494,060,336	1,133,520	0	1,133,520
介護保険	6,561,069,000	6,382,213,553	6,037,408,274	344,805,279	0	344,805,279
居宅介護予防支援事業	6,748,000	8,087,280	6,200,570	1,886,710	0	1,886,710
芦安農業集落排水事業	36,572,000	31,723,595	31,395,595	328,000	0	328,000
温泉給湯事業	2,767,000	2,715,050	2,714,284	766	0	766
山梨県北岳山荘管理事業	66,674,000	46,658,927	43,907,420	2,751,507	0	2,751,507
芦安恩賜県有財産 保護財産区管理会	14,840,000	15,290,428	1,132,671	14,157,757	0	14,157,757
中尾山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	5,738,000	5,680,796	226,541	5,454,255	0	5,454,255
高尾山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	11,014,000	10,902,834	1,133,611	9,769,223	0	9,769,223
城山外一字恩賜県有財産 保護財産区管理会	1,480,000	2,041,506	248,478	1,793,028	0	1,793,028
雨鳴山恩賜県有財産 保護財産区管理会	318,000	633,683	121,800	511,883	0	511,883
土地取得造成事業	2,206,213,000	1,888,863,214	1,720,463,335	168,399,879	0	168,399,879
合計	17,871,086,000	17,338,252,308	16,662,652,070	675,600,238	0	675,600,238

○国民健康保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率	令和3年度	令和4年度
歳入	7,296,991	7,447,371	7,404,659	7,448,248	43,589	0.6	101.5	100.0
歳出	7,296,991	7,447,371	7,148,985	7,323,639	174,654	2.4	98.0	98.3
差引額	0	0	255,674	124,609	△ 131,065	—	—	—

令和4年度国民健康保険特別会計の決算状況は、予算現額 7,447,371 千円に対し歳入総額 7,448,248 千円、歳出総額 7,323,639 千円、歳入歳出差引額は、124,609 千円で前年度より 131,065 千円の減少である。

国民健康保険の財政運営は、平成 30 年 4 月 1 日から山梨県が運営主体となり市町村の予算科目も統一されている。

被保険者数等については、令和4年度平均 14,832 人(9,301 世帯)、令和3年度平均 15,323 人(9,440 世帯)、令和2年度平均 15,579 人(9,423 世帯)と被保険者数は連続して減少している。

歳入決算額は 7,448,248 千円で前年度より 43,589 千円(0.6%増)、予算収入率は 100.0%である。主な内訳は、国民健康保険税 1,442,806 千円(前年度比 6.1%減)、県支出金 5,176,856 千円(前年度比 3.2%増)、繰入金 537,217 千円(前年度比 0.9%減)、繰越金 255,674 千円(前年度比 0.5%減)である。収入未済額は 135,124 千円(前年度比 17.1%減)、不納欠損額は 11,135 千円(前年度比 15.0%減)である。

歳出決算額は 7,323,639 千円で、前年度より 174,654 千円(2.4%増)、予算執行率は 98.3%である。主な内訳は、保険給付費 5,046,032 千円(前年度比 3.1%増)、国民健康保険事業費納付金 1,942,339 千円(前年度比 1.7%増)、保健事業費 48,276 千円(前年度比 1.7%減)である。

75 歳を迎える団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行が始まり、被保険者数は減少しているが、保険給付費が増加し、一人あたりの一般被保険者療養給付費が 291,557 円となり前年度に比べ 18,087 円増加している。また、4年度より子育て世帯の負担軽減として、未就学児の国保税の均等割 5 割軽減等が実施されている。

国民健康保険税の現年度分収納率は、97.19%で前年度に比べ 0.23 ポイント減少、過年度分収納率については 33.67%で前年度に比べ 2.37 ポイント減少しているが現年度の徴収を強化することで、過年度に繰り越さない収納対策を実施している。今後も 75 歳を迎える被保険者の後期高齢者医療制度へ移行が進んでいくことが予想され、被保険者の減少が続いていく事が見込まれるが、引き続き、納税相談等には丁寧な対応に心がけるとともに、公平公正な徴収に努められたい。

○後期高齢者医療特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率	令和3年度	令和4年度
歳入	1,404,144	1,510,282	1,385,607	1,495,194	109,587	7.9	98.7	99.0
歳出	1,404,144	1,510,282	1,385,106	1,494,060	108,954	7.9	98.6	98.9
差引額	0	0	501	1,134	633	—	—	—

令和4年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、予算現額 1,510,282 千円に対し、歳入総額 1,495,194 千円、歳出総額 1,494,060 千円、歳入歳出差引額は、1,134 千円で前年度より 633 千円の増加である。

被保険者数については、令和4年度平均 10,056 人で、昨年度より 398 人(4.1%)の増加である。

歳入決算額は、1,495,194 千円で、前年度より 109,587 千円(7.9%)の増、予算収入率は、99.0%である。

歳入の主な内訳は、保険料 623,594 千円(前年度比 12.8%増)、一般会計繰入金 864,694 千円(前年度比 4.7%増)、繰越金 502 千円(前年度比 53.1%減)である。

収入未済額は、1,802 千円(前年度比 51.4%増)、不納欠損額は、39 千円(前年度比 85.1%減)である。

歳出決算額は、1,494,060 千円で前年度より 108,954 千円(7.9%増)、予算執行率は、98.9%である。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,457,824 千円(前年度比 8.0%増)が 97.6%を占めており、被保険者数の増加や、医療給付費が増加していることにより増額となっている。

高齢化により被保険者数が年々増加しており、これからも団塊の世代が後期高齢者になることによる医療費の増加が懸念される。

今後も、広域連合と緊密に連携・協力するとともに、効率的、効果的な事業の推進を図ることにより、安定した制度運営ができるよう努められたい。

○介護保険特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率	令和3年度	令和4年度
歳入	6,317,113	6,561,069	6,212,454	6,382,214	169,760	2.7	98.3	97.3
歳出	6,317,113	6,561,069	5,861,857	6,037,408	175,551	3.0	92.8	92.0
差引額	0	0	350,597	344,806	△ 5,791	—	—	—

令和4年度介護保険特別会計の決算状況は、予算現額 6,561,069 千円に対し歳入総額 6,382,214 千円、歳出総額 6,037,408 千円、歳入歳出差引額は 344,806 千円で前年度より 5,791 千円の減少である。

令和5年3月末現在の認定の状況は、65 歳以上の第 1 号被保険者数 20,035 人(前年度比 0.6%増)、認定者数は 3,130 人(前年度比 0.5%増)で、認定率は 15.6%であり、前年度と同率である。(40 歳から 64 歳までの 2 号被保険者の認定者数は 66 人)

歳入決算額は 6,382,214 千円で、前年度より 169,760 千円(2.7%増)、予算収入率は 97.3% である。主な内訳は、介護保険料 1,405,427 千円(前年度比 1.3%増)、国庫支出金 1,323,062 千円(前年度比 0.5%増)、支払基金交付金 1,505,800 千円(前年度比 2.5%増)、県支出金 829,566 千円(前年度比 1.2%増)である。不納欠損額は 6,345 千円(前年度比 10.1%減)、収入未済額は 15,647 千円(前年度比 9.3%減)である。

歳出決算額は 6,037,408 千円で、前年度より 175,551 千円(3.0%増)、予算執行率は 92.0% である。主な内訳は、保険給付費 5,370,199 千円(前年度比 1.9%増)で歳出全体の 88.9%を占めており、他に地域支援事業費 203,324 千円(前年度比 6.8%増)である。

保険料徴収は、現年・滞納繰越を合わせ徴収率 98.4%と前年度に比べ 0.2 ポイント向上し、不納欠損額も減少し滞納整理の厳正な取り組みによる成果が表れている。

本市の高齢化率は 28.1%(昨年度 28.0%)で年々増加傾向であり、着実に高齢化が進み認定者数も増加している。

今後も、引き続き支援が必要なときに必要な支援を受けられ市民が安心して暮らすことができるまちづくりの推進に取り組まれない。

○居宅介護予防支援事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率	令和3年度	令和4年度
歳入	4,967	6,748	6,648	8,087	1,439	21.7	133.8	119.8
歳出	4,967	6,748	3,580	6,201	2,621	73.2	72.1	91.9
差引額	0	0	3,068	1,886	△ 1,182	—	—	—

令和4年度居宅介護予防支援事業特別会計の決算状況は、予算現額 6,748 千円に対し歳入総額 8,087 千円、歳出総額 6,201 千円、歳入歳出差引額は 1,886 千円で、前年度より 1,182 千円の減少である。

歳入決算額は 8,087 千円で前年度より 1,439 千円(21.7%増)、予算収入率は 119.8%である。

内訳は、居宅支援サービス計画費収入 5,020 千円(前年度比 1.3%増)、繰越金 3,068 千円(前年度比 81.6%増)である。

歳出決算額は、6,021 千円で前年度より 2,621 千円(73.2%増)であり、予算執行率は、91.9%である。

主な内訳は、居宅介護予防支援サービス計画費 6,198 千円(前年度比 76.3%増)で歳出のほとんどを占めている。

要支援1・2の認定者数は 465 人、全体の認定者数 3,196 人の 14.5%である。

今後も、認定者が居宅サービスの適切な利用ができるようサービス計画の作成とその提供の確保に努められたい。

○芦安農業集落排水事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率	令和3年度	令和4年度
歳入	70,572	36,572	49,894	31,724	△ 18,170	△ 36.4	70.7	86.7
歳出	70,572	36,572	49,568	31,396	△ 18,172	△ 36.7	70.2	85.9
差引額	0	0	326	328	2	—	—	—

令和4年度芦安農業集落排水事業特別会計の決算状況は、予算現額 36,572 千円に対し、歳入総額 31,724 千円、歳出総額 31,396 千円、歳入歳出差引額 328 千円である。

歳入総額 31,724 千円の主な内訳は、一般会計繰入金 19,160 千円（前年度比 5.5%減）、農業集落排水使用料 3,093 千円（前年度比 3.6%減）、諸収入 2,340 千円（前年度比 75.1%減）である。収入未済額 422 千円（前年度比 1.0%）は、農業集落排水使用料である。

歳出総額 31,396 千円の主な内訳は、農業集落排水事業費 10,962 千円（前年度比 68.8%減）、公債費 8,727 千円（前年度比 6.7%減）である。

農業集落排水事業は、生活雑排水を「清流の里クリーンセンター」できれいな水に処理し、御勅使川に戻すことにより、地域をとりまく水環境の保全を図るものである。

今後の公営企業会計適用に向け、保有する資産等を正確に把握し、スムーズな移行ができるよう準備を進められたい。

○温泉給湯事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率	令和3年度	令和4年度
歳入	2,766	2,767	2,468	2,715	247	10.0	89.2	98.1
歳出	2,766	2,767	2,468	2,714	246	10.0	89.2	98.1
差引額	0	0	0	1	1	—	—	—

令和4年度温泉給湯事業特別会計の決算状況は、予算現額 2,767 千円に対し、歳入総額 2,715 千円、歳出総額 2,714 千円、歳入歳出差引額 1 千円である。

歳入総額 2,715 千円の主な内訳は、温泉事業収入 2,211 千円、財政調整基金繰入金 499 千円等である。

歳出総額 2,714 千円の主な内訳は、温泉給湯管理費 2,710 千円である。

現在、3箇所の源泉から芦安地区の旅館等8施設と八田地区の1施設に給湯している。

使用料については、供給と受益のバランスから検討しなければならない。

温泉事業は、観光の開発、地域の振興、その他市民の福祉の増進のために重要な役割を担っている。

今後とも温泉の継続的安定供給のため、事業効率化を図るなど管理運営に努められたい。

○山梨県北岳山荘管理事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率	令和3年度	令和4年度
歳入	55,189	66,674	54,799	46,659	△ 8,140	△ 14.9	99.3	70.0
歳出	55,189	66,674	54,798	43,907	△ 10,891	△ 19.9	99.3	65.9
差引額	0	0	1	2,752	2,751	—	—	—

令和4年度山梨県北岳山荘管理事業特別会計の決算状況は、予算現額 66,674 千円に対し、歳入総額 46,659 千円、歳出総額 43,907 千円、歳入歳出差引額 2,752 千円である。

歳入総額 46,659 千円の主な内訳は、北岳山荘使用料 10,105 千円、売店使用料 6,456 千円、山岳安全推進事業補助金 500 千円、県営事業補助金 24,575 千円、山岳北岳公衆トイレ運営事業収入 3,642 千円、公衆トイレ整理料 676 千円の各収入は、令和4年度に山梨県による改修工事が行われ、小屋泊の営業が休止であったため、前年度比減である。

歳出総額 43,907 千円の主な内訳は、北岳山荘運営費 35,699 千円、北岳公衆トイレ管理事業収 6,941 千円、北岳救護所管理事業 1,138 千円等である。

山梨県が登山者の安全確保、自然環境保護対策、山岳美化啓発の拠点として設置した山梨県北岳山荘を、市が民間に業務委託する形で管理運営している。

南アルプス登山の重要な拠点となる北岳山荘であるので、多くの登山者が安心して利用できる施設として受け入れ体制の充実を図られたい。

また、経営安定化の検討とともに、引き続き県への移管に向けた協議をすすめられたい。

○芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率	令和3年度	令和4年度
歳入	14,333	14,840	14,829	15,290	461	3.1	103.5	103.0
歳出	14,333	14,840	565	1,133	568	100.5	3.9	7.6
差引額	0	0	14,264	14,157	△ 107	—	—	—

令和4年度芦安恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額 14,840 千円に対し、歳入総額 15,290 千円、歳出総額 1,133 千円、歳入歳出差引額 14,157 千円である。

歳入総額 15,290 千円の主な内訳は、繰越金 14,265 千円、保護事業収入(特別助成金)843 千円、林業費県補助金 174 千円等である。

歳出総額 1,133 千円の内訳は、枝払い及び支障木伐採業務委託料 810 千円、土地利用条例交付金特別会費 46 千円、森林防犯協議会負担金 27 千円、芦安小中学校林保育事業補助金 200 千円等である。

芦安恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、4,720.27 ha である。

○中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率	令和3年度	令和4年度
歳入	5,855	5,738	5,740	5,681	△ 59	△ 1.0	98.0	99.0
歳出	5,855	5,738	224	227	3	1.3	3.8	4.0
差引額	0	0	5,516	5,454	△ 62	—	—	—

令和4年度中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額 5,738 千円に対し、歳入総額 5,681 千円、歳出総額 227 千円、歳入歳出差引額 5,454 千円である。

歳入総額 5,681 千円の内訳は、繰越金 5,516 千円、特別助成金 149 千円等である。

歳出総額 227 千円の内訳は、恩賜県有財産土地借地料 201 千円、森林防犯協議会負担金 19 千円等である。

中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会の管理する面積は、650.01ha である。

○高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率	令和3年度	令和4年度
歳入	10,782	11,014	11,295	10,903	△ 392	△ 3.5	104.8	99.0
歳出	10,782	11,014	622	1,134	512	82.3	5.8	10.3
差引額	0	0	10,673	9,769	△ 904	—	—	—

令和4年度高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額 11,014 千円に対し、歳入総額 10,903 千円、歳出総額 1,134 千円、歳入歳出差引額 9,769 千円である。

歳入総額 10,903 千円の内訳は、繰越金 10,672 千円、特別助成金 188 千円等である。

歳出総額 1,134 千円の内訳は、森林整備事業業務委託 980 千円、恩賜県有財産土地借地料 21 千円、森林防犯協議会負担金 38 千円等である。

高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会の管理する面積は、705.90ha である。

○城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率	令和3年度	令和4年度
歳入	1,487	1,480	1,481	2,042	561	37.9	99.6	138.0
歳出	1,487	1,480	246	248	2	0.8	16.5	16.8
差引額	0	0	1,235	1,794	559	—	—	—

令和4年度城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額1,480千円に対し、歳入総額2,042千円、歳出総額248千円、歳入歳出差引額1,794千円である。

歳入総額2,042千円の内訳は、立木売払収入543千円、繰越金1,235千円、地元負担金223千円、特別助成金37千円である。

歳出総額248千円の内訳は、恩賜県有財産土地借地料223千円、森林防犯協議会負担金19千円である。

城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、223.44haである。

○雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率	令和3年度	令和4年度
歳入	323	318	615	634	19	3.1	190.4	199.4
歳出	323	318	117	122	5	4.3	36.2	38.4
差引額	0	0	498	512	14	—	—	—

令和4年度雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計の決算状況は、予算現額318千円に対し、歳入総額634千円、歳出総額122千円、歳入歳出差引額512千円である。

歳入総額634千円の内訳は、繰越金498千円、地元負担金109千円、特別助成金24千円等である。

歳出総額122千円の内訳は、恩賜県有財産土地借地料110千円、森林防犯協議会負担金6千円等である。

雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会が管理する面積は、97.06haである。

これら5つの恩賜県有財産保護財産区管理会の職務は、恩賜林の保護に係る財産区の財産管理に関し、防火線の設置ほか、火災予防、病虫害の防除、道路及び橋梁などの地盤保護工事に関することや造林、境界標その他の標識の保存などである。

引き続き、適正な維持管理に努められたい。

○土地取得造成事業特別会計

(単位:千円, %)

	予算現額		決算額				収入率又は執行率	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	比較増減	増減率	令和3年度	令和4年度
歳入	1,356,536	2,206,213	1,339,084	1,888,863	549,779	41.1	98.7	85.6
歳出	1,356,536	2,206,213	824,026	1,720,463	896,437	108.8	60.7	78.0
差引額	0	0	515,058	168,400	△ 346,658	—	—	—

令和4年度南アルプス市土地取得造成事業特別会計の決算状況は、予算現額 2,206,213 千円に対し、歳入総額 1,888,863 千円、歳出総額 1,720,463 千円、歳入歳出差引額 168,400 千円である。

歳入総額 1,888,863 千円の内訳は、土地売払収入 539,000 千円、基金繰入金 1,714 千円、繰越金 515,058 千円、地域開発事業債 790,700 千円、県補助金 42,336 千円である。

歳出総額 1,720,463 千円の内訳は、工業団地拡張整備事業 1,706,780 千円、一般企業立地推進基金積立金 11,970 千円である。

令和4年度は拡張整備中の残り2区画の用地買収を完了した。また、先行する2区画については造成工事も順調に進み、御勅使南の1区画は立地企業に土地引き渡しを完了している。今後も残りの区画の整備を進め、企業誘致を推進し、税収の確保とともに雇用機会の確保と地域経済の活性化に資するよう努められたい。

(4)財産に関する調書

○公有財産

令和4年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

行政財産の内、土地の増加は、消火栓格納箱用地 0.87 m²の寄付によるものである。

土地の減少は、芦安安通地内△70.00 m²、の土地を山梨県、NTT(株)に売却、西野地内の土地△46.00 m²を個人に売却したものである。

建物の増加は、なし。

建物の減少は、松ノ木住宅 29号△33.10 m²、松ノ木住宅連棟(52～55号)、△154.00 m²、御崎団地 5号棟△184.40 m²、若草拠点整備事業に伴う弓道場、車庫、倉庫△427.00 m²を解体したものである。

普通財産では、土地減少、雇用促進住宅駐車場の一部△71.00 m²の売却、同駐車場面積錯誤△34.00 m²によるものである。

山林は増減なしである。

○出資金・出捐金

令和4年度末残高は、284,039千円である。

○貸付金

令和4年度末残高は、550,000千円である

○基金

令和4年度末残高は、21,649,371千円である。

内訳	特定目的基金	現金	14,082,949千円
		有価証券	6,400,000千円
	特定運用基金	現金	884,449千円
		その他	281,973千円

公有財産

土地及び建物

令和5年3月31日 現在

区 分	土地(地積) m ²			木造建物(延面積) m ²			非木造建物(延面積) m ²			建物延面積計 m ²		
	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末	前年度末	増 減	決算末
行政財産 合計	1,594,889.67	△ 115.13	1,594,774.54	17,632.54	△ 215.10	17,417.44	260,178.01	△ 583.40	259,594.61	277,810.55	△ 798.50	277,012.05
本庁舎 計	11,065.75	0.00	11,065.75	0.00	0.00	0.00	8,215.01	0.00	8,215.01	8,215.01	0.00	8,215.01
本庁舎	11,065.75	0.00	11,065.75	0.00	0.00	0.00	8,215.01	0.00	8,215.01	8,215.01	0.00	8,215.01
公用財産 計	46,386.01	0.87	46,386.88	52.41	0.00	52.41	5,816.96	0.00	5,816.96	5,869.37	0.00	5,869.37
警察・消防施設	46,386.01	0.87	46,386.88	52.41	0.00	52.41	5,692.72	0.00	5,692.72	5,745.13	0.00	5,745.13
その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	124.24	0.00	124.24	124.24	0.00	124.24
公共用財産 計	1,537,437.91	△ 116.00	1,537,321.91	17,580.13	△ 215.10	17,365.03	246,146.04	△ 583.40	245,562.64	263,726.17	△ 798.50	262,927.67
学校	437,737.30	0.00	437,737.30	85.00	0.00	85.00	117,508.64	0.00	117,508.64	117,593.64	0.00	117,593.64
公営住宅	127,947.00	0.00	127,947.00	6,086.74	△ 33.10	6,053.64	25,604.62	△ 338.40	25,266.22	31,691.36	△ 371.50	31,319.86
公園	322,021.17	0.00	322,021.17	1,219.61	0.00	1,219.61	13,492.30	0.00	13,492.30	14,711.91	0.00	14,711.91
保育所	65,143.81	0.00	65,143.81	0.00	0.00	0.00	14,664.32	0.00	14,664.32	14,664.32	0.00	14,664.32
集会場	24,128.86	0.00	24,128.86	312.89	0.00	312.89	825.83	0.00	825.83	1,138.72	0.00	1,138.72
その他の施設	560,459.77	△ 116.00	560,343.77	9,875.89	△ 182.00	9,693.89	74,050.33	△ 245.00	73,805.33	83,926.22	△ 427.00	83,499.22
普通財産 合計	602,000.89	△ 105.00	601,895.89									
山林	280,034.31	0.00	280,034.31									
宅地	44,927.87	0.00	44,927.87									
雑種地	27,926.04	0.00	27,926.04									
原野	137,700.56	0.00	137,700.56									
池沼	4,172.07	0.00	4,172.07									
その他	107,240.04	△ 105.00	107,135.04									
総 合 計	2,196,890.56	△ 220.13	2,196,670.43	17,632.54	△ 215.10	17,417.44	260,178.01	△ 583.40	259,594.61	277,810.55	△ 798.50	277,012.05

山 林

土地の権利の区分	面 積(m ²)			立木の推定蓄積量(m ³)		
	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末現在高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
所有	280,034.31		280,034.31	55.00		55.00
分収	1,328,200.00		1,328,200.00	16,159.00		16,159.00
その他の権限によるもの	0.00		0.00	0.00		0.00
合 計	1,608,234.31	0.00	1,608,234.31	16,214.00	0.00	1,621,400

南アルプス市出資金・出捐金一覧表

(単位:千円)

番号	関係機関団体	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	公益社団法人山梨県青果物経営安定基金協会基金出資金	50	0	50
2	公益社団法人山梨県青果物経営安定基金協会基金積立金	4,980	0	4,980
3	山梨県農業信用基金協会基金出資金	25,960	0	25,960
4	公益社団法人山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	940	0	940
5	公益社団法人山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	610	0	610
6	公益社団法人山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	500	0	500
7	公益財団法人山梨県農業振興公社基金出資金	7,815	0	7,815
8	中央森林組合出資金	1,562	0	1,562
9	公益社団法人山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,665	0	1,665
10	山梨県信用保証協会出捐金	12,090	0	12,090
11	山梨県信用保証協会寄託金	13,600	0	13,600
12	一般財団法人桃源文化振興協会出捐金	10,000	0	10,000
13	白根ケーブルネットワーク株式会社出資金	80,000	0	80,000
14	公益財団法人やまなし産業支援機構出捐金	37,037	0	37,037
15	公益財団法人山梨県緑化推進機構基金出捐金	7,346	0	7,346
16	公益財団法人山梨県暴力追放運動推進センター出捐金	7,449	0	7,449
17	更生保護法人山梨県更生保護協会基金出捐金	2,926	0	2,926
18	社会福祉法人山梨県社会福祉協議会出捐金	1,499	0	1,499
19	公益財団法人山梨県環境整備事業団出捐金	406	0	406
20	公益財団法人山梨県下水道公社出捐金	5,000	0	5,000
21	一般財団法人山梨県地場産業センター出捐金	452	0	452
22	一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	200	0	200
23	公益財団法人山梨県臓器移植推進財団出捐金	692	0	692
24	公益財団法人南アルプス市スポーツ協会出捐金	30,000	0	30,000
25	一般財団法人地域活性化センター出捐金	1,260	0	1,260
26	株式会社南アルプスプロデュース出資金	30,000	0	30,000
	合 計	284,039	0	284,039

貸付金

(単位:円)

区 分	前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
農林業6次化ネットワーク拠点整備事業貸付金	550,000,000	0	550,000,000

南アルプス市基金一覧表

単位:円

基金区分		前年度末残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘要	
積立基金	財政調整基金	4,223,325,023	5,676,629	4,229,001,652		
	減債基金	2,997,998,614	3,187,316	3,001,185,930		
	公共施設整備等事業基金	5,984,733,308	116,292,657	6,101,025,965		
	地域振興基金	3,124,148,700	△ 366,731,391	2,757,417,309		
	地域福祉基金	1,037,549,185	0	1,037,549,185		
	子ども若者ささえ愛基金	49,105,578	△ 223,547	48,882,031		
	介護保険給付費支払準備基金	754,927,262	153,443,216	908,370,478		
	国民健康保険財政調整基金	890,705,753	164,150,000	1,054,855,753		
	温泉給湯事業財政調整基金	4,339,534	△ 494,387	3,845,147		
	山梨県北岳山荘財政調整基金	16,175	17	16,192		
	中山間ふるさと・水と土保全対策基金	22,926,700	24,374	22,951,074		
	甲西工業団地施設整備等事業基金	27,589,284	29,331	27,618,615		
	芦安農業集落排水事業特別会計財政調整基金	4,760,816	5,061	4,765,877		
	小林愛則育英奨学基金	14,637,151	△ 684,439	13,952,712		
	南アルプスクライングルテン基金	43,869,119	3,831,710	47,700,829		
	集積農地管理基金	23,087,420	24,546	23,111,966		
	森林管理基金	22,204,654	6,838,767	29,043,421		
	南アルプス市奨学基金	13,100,000	0	13,100,000		
	企業立地推進基金	51,896,759	10,256,404	62,153,163		
	過疎地域持続的発展基金	242,440,260	22,576,636	265,016,896		
自然エネルギー導入促進基金	4,611,450	4,902	4,616,352			
南アルプスIC周辺開発整備基金	1,001,797,361	△ 175,028,941	826,768,420			
合計	20,539,770,106	△ 56,821,139	20,482,948,967			
定額運用基金	土地開発基金	現金	266,546,538	565,675,897	832,222,435	
		貸付金	565,270,000	△ 565,270,000	0	
		土地保有分(面積)	58,041.70	0.00	58,041.70	(単位:㎡)
		土地保有分(土地価格)	241,522,820	0	241,522,820	
		小計	1,073,339,358	405,897	1,073,745,255	
	農業振興資金貸付基金	現金	49,327,665	△ 1,958,494	47,369,171	
		貸付金	6,006,000	1,974,000	7,980,000	
		小計	55,333,665	15,506	55,349,171	
	春仙美術資料取得基金	現金	4,855,300	2,427	4,857,727	
		物品	32,469,805	0	32,469,805	
		小計	37,325,105	2,427	37,327,532	
	合計	1,165,998,128	423,830	1,166,421,958		
	総合計	21,705,768,234	△ 56,397,309	21,649,370,925		

令和4年度基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」に該当する基金は、次の3つである。

- 南アルプス市土地開発基金
- 南アルプス市立春仙美術資料取得基金
- 南アルプス市農業振興資金貸付基金

2. 審査の期間

令和5年6月28日から令和5年8月3日まで

3. 審査の方法

審査に当たっては、基金運用状況調書の計数は諸帳票等と符合し正確であるか、基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているかの諸点に主眼を置き、関係職員から概況を聴取するとともに、例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

4. 審査の結果

各基金の運用状況は、諸帳票等及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、正確なものと認められた。

5. 運用の状況

○ 令和4年度南アルプス市土地開発基金運用状況

基金の積立状況

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	1,073,339,358	405,897	1,073,745,255

基金の内容

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	決算年度中			決算年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
土地	241,522,820	0	0	0	241,522,820
現金	266,546,538	565,675,897	0	565,675,897	832,222,435
貸付分	565,270,000	0	565,270,000	△ 565,270,000	0
計	1,073,339,358	565,675,897	565,270,000	405,897	1,073,745,255

【令和4年度中の増減内訳】

◎現金分

- ・貸付金(1件) 565,270,000円
- ・利子 405,897円

◎貸付分

- ・貸付金(1件) △565,270,000円

○ 令和4年度南アルプス市立春仙美術資料取得基金運用状況

基金の積立状況

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	37,325,105	2,427	37,327,532

基金の内容

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	決算年度中			決算年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
美術品	340点	0	0	0	340点
	32,469,805	0	0	0	32,469,805
現金	4,855,300	2,427	0	2,427	4,857,727
計	37,325,105	2,427	0	2,427	37,327,532

【令和4年度中の増減内訳】

◎現金分

・利子 2,427

○ 令和4年度南アルプス市農業振興資金貸付基金運用状況

基金の積立状況

(単位:円)

区 分	前年度末残高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)
基金の額	55,333,665	15,506	55,349,171

基金の内容

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	決算年度中			決算年度末現在高 (A+D)
		増 (B)	減 (C)	差引(B-C=D)	
現金分	49,327,665	2,601,506	4,560,000	△ 1,958,494	47,369,171
貸付分	6,006,000	4,560,000	2,586,000	1,974,000	7,980,000
計	55,333,665	7,161,506	7,146,000	15,506	55,349,171

【令和4年度中の増減内訳】

◎現金分

・償還金(19件) 2,586,000円
 ・利子 15,506円
 ・貸付金 △4,560,000円

◎貸付分

・償還金(19件) △2,586,000円
 ・貸付金 4,560,000円